
日本生協連 第74回通常総会

活動報告・データ集

目次

Ⅰ	2024年総会議案の検討過程について	1
Ⅱ	CO・OP商品政策と具体的な取り組み	24
Ⅲ	日本生協連2023年度SDGs取り組み方針の進捗状況	38
	データ集	43

I

2024年総会議案の検討過程について

1 検討過程

	検討期間	主な検討会議
骨子案	2023年10月～11月	・ 常任理事会、理事会 ・ 第3回地連運営委員会（5地区）
一次案	2023年12月～2024年1月	・ 常任理事会、理事会 ・ 全国方針検討集会 ・ 第4回地連運営委員会（5地区）
総会予定議案	2024年3月～4月	・ 常任理事会、理事会 ・ 地区別・総会議案検討会議（6地区）

2 地区別・総会議案検討会議の開催概要

2024年地区別・総会議案検討会議は、引き続き会場参加とオンライン参加のハイブリッド型で開催されました。

開催地区	開催日	開催地	参加人数	発言本数
北海道・東北	2024年3月28日	仙台	17会員57人 (会場15人、オンライン42人)	14人14件
中央	2024年3月27日	東京	41会員144人 (会場47人、オンライン97人)	12人12件
東海・北陸	2024年3月29日	名古屋	16会員107人 (会場21人、オンライン86人)	10人10件
近畿	2024年4月4日	大阪	21会員103人 (会場38人、オンライン65人)	11人11件
中四国	2024年4月9日	岡山	21会員82人 (会場58人、オンライン24人)	11人12件
九州	2024年4月3日	福岡	23会員71人 (会場53人、オンライン18人)	14人15件
合計			139会員564人 (会場232人、オンライン332人)	72人74件

3 地区別・総会議案検討会議での主な質疑応答

(○ = 意見、● = 日本生協連・コープ共済連役員からの答弁)

重点課題1 生涯にわたる心ゆたかな暮らし

<宅配事業のリノベーション>

<店舗事業の黒字化・競争力強化>

<魅力ある品ぞろえと商品づくり>

- 17年ぶりに新店を開店した。投資金額は円安、鋼材価格の値上がりで予定を上回った。山形市で東西南北にセンターを構えることにより、供給拡大、経費コストの改善、組合員組織の拡大、宅配事業への波及、県南の買い物支援を目的としている。地産地消、生鮮特化型の売場づくりを目指している。簡便・即食商品のほか、冷凍食品を全生鮮部門で新たに導入した。開店3カ月の利用者は予算比70%と苦戦しているが、全国の先進事例などを学びながら、利用者改善を進めていく。(北海道・東北)
- 宅配事業では、若年・ミドル層の脱退が多く利用回数も減少しており、シニア層以上の方に買い支えていただいている状況で、利用継続と仲間づくりが課題となっている。利用継続には、全国で取り組んでいる宅配リノベーションを通じて宅配の良さを実感いただくこと、商品を通じたコミュニケーションを強め、生協のファンを広げることが大事だ。仲間づくりは全国の生協で日々工夫し、コストと労力をかけて取り組んでいる。この厳しい状況を乗り越えて生協の仲間を広げるために、トライコープをはじめ、仲間づくりに向けた更なるリノベーションを一緒に進めていきたい。(東海・北陸)
- 日本生協連には迎春企画で企画内容を丁寧に説明いただいた。また、商品導入時の情報提供や相談への対応、滞留在庫の特価条件案内など、職員から多くの感謝の言葉が届いている。要望として、九州のセンターに在庫がない商品の単独の取り扱い検討や、規格変更・値上げリニューアル情報の早期の連絡、共同購入企画データの窓口の一本化などを進めていただきたい。(九州)
- 昨年11月に店舗をリニューアルした。売場の特徴として、地域や環境に配慮したエシカル消費のコーナーを展開し、産直や地産地消、京都産品、オーガニック、国産素材の品揃えを増やした。さらに、プラスチックゴミ削減や食品ロス削減のために量り売りコーナーも設けた。また、太陽光発電パネルの屋上設置や、地産地消売場、共同作業所の商品、地元の商品も取り扱っており、地域の食品自給率向上に貢献している。(近畿)

- 店舗事業の黒字化は、地域の競合の中で魅力ある店づくりのチャレンジが大切になります。「生協の日」や「暮らし応援全国キャンペーン」も活用いただきながら一緒に取り組んで参ります。宅配利用者の店舗利用の拡大は「総合力の発揮」として大変重要であり、今後も全国の事例を共有化する場を検討していきます。
- 利用継続や若い組合員層の獲得は全国的な課題です。SNSやYouTubeなども活用し、TRY CO・OP(トライコープ)の取り組みを進めていますが、アクセスしても加入いただけないケースもあり、アプローチの様々な取り組みが各生協で実践されています。宅配を取り巻く状況は厳しいですが、全国で成功事例を積み上げ、広げていきたいと思っております。

- 商品事業について、職員対応の言葉をいただき感謝します。いただいたご要望では、コミュニケーションの強化が必要であると感じました。九州支所は新年度から体制を強化しましたので、コミュニケーション力の改善につなげたいと思います。こちらからも要望を提示させていただいたうえで議論を進めるよう取り組みます。
- 生産者との連携や組合員の声を受け止めた品揃え、量り売りなどの生協の環境の取り組み、エシカル消費のエンドづくりなど、生協のこだわりがよくわかる店舗となっています。また、葬祭の事業所も併設されフリースペースもあり、誰もが集える場となっていると思います。お店の魅力を高める取り組みの事例として紹介したいと思います。

<共済・くらしの保障事業>

- CO・OP共済の推進を学生委員会と、加入・給付・予防・報告の4本柱を中心に活動している。予防活動では、夏には自転車点検会を実施し、注意喚起している。報告活動では、学長懇談会を開催している。大学との協力関係では、保険をお勧めされる際に、学生総合共済の資料も同封して生協の加入に協力いただいている。また、学生課から給付の呼びかけをしており、全国の大学生協の中でも高い給付率となっている。新社会人コースについては、卒業生に向けて共済の継続を案内している。(中央)
- CO・OP共済の推進では、共済対面活動の自粛が想定以上に職員の共済に対する想いや推進に大きな影響を与えた厳しい年度となった。今一度原点に戻り、共済の役割、想いを学ぶ機会としてコープ共済連から、組合員理事協議会や経営会で講演いただき、共済推進への想いが高まる機会となった。この講演をきっかけに共済についての学びが広がっており、今後もCO・OP共済に対する想いをつないでいけるように学び続ける。2024年度は、モデル生協として宅配新規加入時の早期共済加入の取り組みを強化し、取り組みを通じて多くの事例を全国に共有したい。(中央)
- 2023年度の新社会人コースを除く共済推進は、目標と乖離する厳しい状況だ。2024年度はコープ共済連と成功モデルを構築し、共済加入計画、全国の共済推進計画の達成を目指す。能登半島地震では、全国の職員による契約者訪問活動を始めとした支援活動が行われ、「たすけあいの輪」を実感した。支援活動で再確認した共済の意義を胸に取り組みんでいく。コープ共済連には、人手不足が深刻な中で広くお知らせできるよう、TVCMやインターネット広告などのさらなる強化をお願いする。ターゲット別のコンテンツを定期的に配信することで加入意向を引き上げるよう一緒に進めたい。(中央)
- 2023年度はタブレットの受付率50%を目指し、両業態で目標達成することができた。コープ共済連とのデータ連携やアポ獲得のための電話支援は目標達成に向けて大きく貢献いただいた。2024年度以降も人的支援をお願いする。人手不足の問題やコンプライアンス推進の観点からDXを進め、タブレットの受付率90%以上を目指す。コープ共済連には、前工程の資金調達から商品開発、商品リリースの後の「売り方」の強化をお願いする。採用難で特に店舗で技術継承を行うゆとりが無く、コープ共済連でコーチングチームを編成いただき、募集人指導の中核を担ってほしい。(北海道・東北)
- 2023年度は店舗を中心に店舗事業、宅配事業、共済事業、組合員サービス事業の連携の強化に取り組んでいる。店舗にカウンターを設置し、店舗と共済課で連携しながら推進している。みやぎ生協で店舗見学と店長の取り組みを学ぶなど、店舗職員の理解、共済担当者への教育、目標・課題の共有を進めた。また、各店舗で工夫し好事例の共有や改善を行った。2024年度

も引き続き「たすけあいの輪」を広げていくために、職員への教育、新規組合員加入時の共済のおしらせを更に強化していく。(北海道・東北)

- 新入生は、保険や共済に興味がない者がほとんどであり、自身がどの保険・共済に加入しているか知っている学生は1割程度。毎年、学生委員が作成する新入生歓迎冊子では、共済を漫画で知ってもらう工夫をしている。また、入学準備説明会では、共済活動を新入生に伝えるために自転車点検会、給付事例学習会、共済学習会、共済運動会などの活動を紹介している。2024年度は加入85%を目指して取り組んでいく。(北海道・東北)
- 2022年度より新社会人コースの案内に加え、地域生協への加入を紹介し、新社会人コースから地域生協への加入につなげたい。2021年度より大学生協とコープあいちの連携を進め、新社会人コースの案内を通じた共済活動促進、人事交流、教育研修の共同実施などを行った。大学生協がサポートできないところは地域生協と連携し、学生の生活全体を支えたい。推進にあたり、地下鉄での共済広告の掲載や、学生が大学職員になった際、大学生協で新社会人コースに加入できる仕組み作りを要望する。(東海・北陸)
- 2023年度は共済推進を、新たに大学生協と合同で卒業生向けセミナーを開催した他、「こくみん共済coop」などと連携し保障相談会を実施した。また、生協ひろしまを視察し、生協新規組合員への取り組みを学習することで新たな気づきもあった。2024年度も他生協と学び合い、活動共有できる機会を増やしたい。コープ共済の意義・想いの学習や推進スキル向上研修、近隣生協との活動交流も予定しており、これらを通じて新規組合員の早期共済加入率30%の目標達成を目指す。(東海・北陸)
- 2023年度は全国的に推進力低下に伴い実績が低下した。人員不足やコロナ禍で好事例から学ぶ機会を失ったことも推進力低下に影響した。コロナ禍で「どこでも加入」「インターネット加入」は進んだが、新規加入実績の増加には至らなかった。昨年後半には店舗で実践研究会を実施することができ、他生協との交流から学び、現在も推進の活力になっている。宅配では、共済に取り組む意義を学び、アポのキャンペーンに取り組んだところ、若い職員が積極的に取り組んだ。推進力、提案力を強化する学習の強化と共済に取り組む意義を学習する場、交流会を積極的に進めるようお願いする。(九州)
- 給付について、組合員からの感謝の声を広報などで紹介し、他の組合員より問い合わせが来るなど、組合員の声が善の循環になっている。「請求書に同封されている、心のこもった『折鶴』に励まされた。いつまでも続けてほしい。人を思いやる大切さを、次世代へ伝えていく取り組みだと思う」との感謝の声が届いている。共済事業は、組合員同士の助け合い、相互扶助を形にした商品である。共済の価値を組合員に伝え、「たすけあいの輪」を広げ、次世代に伝える役目がある。(九州)
- 毎年、大学や学生組合員に対して給付情報の説明を実施している。予防活動として、コロナ禍で中止していた無料自転車点検会を実施したが、このような活動は大学生協の強みであると考えている。共済マイページは、学生組合員に自分の保障内容を自覚してもらうのに役立っている。新社会人コースの取り組みを強化しており、新規加入の場でも、社会人になっても同じ保障が継続できることを積極的に伝えている。新学期には、社会人コースの取り組みに対して、保護者に安心しているとの声もいただいた。(九州)
- 学生総合共済は、学生同士の助け合いの制度で、加入・給付・報告・予防の4つの柱で学生生活を支えている。自転車点検会での事故予防活動や給付事例の掲示などを通じて、共済の理念や制度を学び、共感し、良さを広めている。また、大学生協への加入を通じて、卒業後の地域生協への加入動機を育む役割も果たしている。要望だが、コープ共済連のCMを「学

生総合共済」の推進活動により活用するために、「加入は、最寄りの地域生協と所属の大学にある大学生協」という表現を入れていただきたい。(近畿)

- コロナ過やサイバーインシデントなどで共済推進力が弱まったとの問題意識から、事業と活動を更に深化させ組合員に貢献するため、エリア別事業部制を導入した。また、コープ共済連等の協力を得て、研修・学習の事前準備をしっかりと行い、第4四半期に店舗・無店舗で、約1カ月間共済推進を実施し大きな成果をあげた。担当やくらし担当者が自信を持つことで、マネジメント力量が向上した。このことは当生協にとって大きな財産となり、事業の壁を超えた連携が実現した。コープ共済連には、研修学習の支援の強化と先進生協等との交流の機会の増加を希望する。(近畿)
- これまで共済の推進を維持できているのは、コロナ禍においても、仲間づくりなどの方法を変更し取り組みが停滞しなかったことや、学習会を毎月継続したことがあると考えている。行動が成果につながると思い、これからも推進していく。モデル生協にも選んでいただいたが、2015年より進めている「はじめて箱」の取り組みから仲間づくりへ、共済早期加入推進へ繋げていく。今後、新規組合員の加入率目標を50%以上とし、モデル生協としてしっかり推進していきたい。(中四国)

- 日常の学習の地道な取り組みが、新学期の加入向上につながっています。学生の共済への関心をさらに高めていくとともに、地域生協と協力し、卒業後も30歳まで続けられる新社会人コースへの案内も広めていただくようお願いします。コープ共済連でも、好事例、先進事例を他の大学生協、地域生協にも広げていくよう取り組んでいきます。
- 推進実績が厳しい中、多くの会員生協で今一度立ち止まり、共済の意義・想いについて学習に取り組んでいます。また、「どこでも加入」など、コロナ禍で得られた取り組みもあり、今後も時代や環境の変化に応じた施策・仕組みの検討を続けるとともに、大切にしたい価値については原点回帰を図りながら、共済の想いを広げていきます。
- モデル生協に手を挙げていただいた生協に感謝します。2024年度はモデル生協構想を掲げています。早期共済加入の取り組み強化は全国でも抱える大きな課題となっており、モデル生協の取り組みを通し、全国へ好事例を発信していきたいと思えます。
- 非対面での推進力強化に向けた広報支援については、会員生協の推進活動を支援するという視点で今後も継続・強化します。広報や他団体との比較検討に耐えられるサイト構成や媒体づくりを進めていきます。
- 能登半島地震では、皆様の協力で契約者訪問活動を終えられました。阪神淡路大震災でのコープこうべでの訪問活動の目的、「共済金の対象となる加入者に対して一刻も早く共済金を支払うこと」「お見舞金の対象となる加入者さに少額でも全国のたすけあいの心をお届けすること」を確認し、今後もしきめ細やかな対応を継続していきます。
- 2024年度も引き続きタブレット加入や「どこでも加入」などを中心に取り組んでいただいた事例を、水平展開していきたいと思えます。コープ共済連へのご要望の人材育成について、現場の状況を把握している地区推進部を中心に積極的に関わらせていただきます。攻めの戦略についても知恵を絞りながら役割発揮できるよう取り組みます。
- 店舗と共済課の連携に苦戦する中、他生協の取り組みを学ばれ、結果として2023年度実績は素晴らしい成果を残されました。成功体験をさらに進化させ、共済連とともに一緒に地域の組合員へ「たすけあいの輪」を広げていければと思います。

- 学生組合員が共済活動への参加を通じて、自らの健康や安全な生活の大切さを知ることは重要です。多くの地域生協は共済推進実績を示すグラフが掲示されていますが、大学生協では給付実績が掲示されており、加入者へのお役立ちを大切にしていることが伺えます。共済を漫画で伝える取り組みは、参考にさせていただきます。
- 大学生協と地域生協との連携が広がっています。学生時代から地域生協の存在を知っていただき、店舗・宅配の利用につながることを期待します。ご要望については、地区推進部とも協議をしていきたいと思えます。大学職員になった際の加入については、地域生協との関係もあり仕組み上難しいことをご理解いただきたいと思います。
- 仲間づくりと共済をひとつの部署として活動するチャレンジに感謝申し上げます。早期加入率向上の取り組みは全国でばらつきがありますが、組合員と接点を持てるタイミングで共済を案内し、早期共済加入率30%に向かって共に頑張りたいと思えます。
- 店舗での実践研究会については今度も積極的に実施していきます。2024年度の共済推進方針では経験が浅い職員でもおすすめることができるテーマを「家計の確認活動」、「請求忘れゼロ運動」という原点に戻った取り組みも予定しているので、ぜひご活用ください。
- 「折鶴」の取り組みは今年から支払い通知書の中に同封し、組合員に届けることが決定しました。今後とも必要な支援について地区推進部へお寄せいただきたいと思います。
- 大学生協では、自転車点検や健康フェスタなど、学内が活気づいている様子が伺えました。共済マイページの取り組みは、加入者自身が共済加入の自覚を持つことで、自分で給付申請ができるようになり、請求忘れをなくすことに繋がります。
- 「共済活動の4本柱」の取り組みから、共済金のお支払い事例を学生に伝えることの重要性について再認識することができました。CMへの要望については、学生総合共済の魅力を伝え、加入に繋がるための表現方法などを検討していきます。
- 2023年度の厳しい状況の中、計画を達成された背景として、コロナにおいても教育などの取り組みを継続されたことは大きいと思えます。早期新加入50%の目標を先進事例としてどう全国に水平展開していくか、しっかり受け止め取り組みを進めます。

<福祉事業強化と高齢者対応事業>

- 「コープくらしのたすけあいの会」は、高齢者や子育て世帯の暮らしの困難が増す中、会員は年々減少してきたが、2021年から改革を進め、当時348名だった会員は740名へ増加した。地域包括支援センターと連携し、活動内容も介護保険の狭間におかれた方やその家族、認知症やその家族、出産・子育て、アルコール依存症への対応など多岐にわたり、活動地域も広がってきた。今後、県内どこでも利用できるよう、たすけあいの会の活動地域を広げていく。(北海道・東北)
- コロナの影響で、自立支援のための住居確保が困難との相談が寄せられ、尼崎市と入居者募集を停止した市営住宅を生活困窮者の住居として活用する「リーフル事業」を開始した。行政とネットワークグループの連携で、経済的に困難な人々の支援や入居者減少の抑制、地域コミュニティの活性化などの成果となっている。今後は「地域ささえあい助成制度」を活用し、支援団体活用住居の修繕などを通じて事務局機能を拡充し、生協と支援団体の協働を強化していく。(近畿)

○「地域つながりセンター」は設立して10年を迎え、5つの活動と事業を行っている。「フードバンクしまね“あったか元気便”」は、2019年から3年間に亘り「地域ささえあい助成」を活用し、2022年にはNPO法人として活動している。2018年度に28世帯から始まった就学援助世帯への支援は新たに4つの学校が加わり県内8割に達する。単にフードロスの解消や困っている世帯に食糧を届けるだけでなく、子育てを応援しているというメッセージを届け、つながりづくりを担っている。こうした活動は、地域や活動に取り組む職員と組合員の元気にも結び付いている。(中四国)

- 「くらしのたすけあいの会」は全国的に模索が続いています。コロナ禍で活動ができなくなり、その後の活動が元に戻らないケースが多くありますが、地域のくらしの中では助け合いの必要性は増えています。そうした中、たすけあいの会の役割の再定義をされ、仕組みや運営の見直しのプロセスは他の生協に大変参考になる事例です。会員数の増加や活動の内容が現在の暮らしの状況にマッチしているのだと思います。
- 生活困難者への居住支援は、地域住民との関係づくりの難しさや、家主の貸し渋り、公営住宅の目的外利用の困難さなど課題も多い取り組みですが、「リーフル事業」では、様々な困難に対応できる適切な団体との連携により、地域コミュニティの再生につながり、生協の意義がよく分かる事例で、生協内外からも注目されています。
- 「地域支えあい助成」は、地域づくり計画の中で採用させていただき、地域の力を再生しようと取り組んできました。「あったか元気便」は、規模の拡大や新たな地域課題解決とともに、食品のパッキングをボランティアが一人ひとり手書きを寄せておられ、とても暖かい取り組みとなっています。つながる成功事例として学ばせていただきます。

＜一人ひとりに寄り添うための総合力発揮＞

- 2022年6月より、ビジョン検討策定論議を開始し、若手メンバーによるワーキングチームでの議論や、組合員へアンケート、働く仲間への意見集約を実施しながら、「ビジョン2035〈最終案〉」を各会員生協の理事会で確認した。6月の各生協の通常総代会・連合会の総会で議決していただく予定。ビジョンのメインメッセージには、「食べるしあわせ、自分らしいくらし『ともに』」の力で、笑顔の明日を」を掲げた。予測困難な時代だからこそ、一人ひとりの助け合いの気持ちと行動、グループの総合力、生協を取り巻く様々な人々との協力を合わせて未来を切り開く想いを込めた。今後も変化の激しい予測不可能な環境が続くことが予想される。日本生協連や各生協、自治体や地域の諸団体、取引先等との連帯・連携の幅を拡げ、組合員の願いと働く仲間の想いの詰まった「ビジョン2035」の実現に向けた取り組みを『ともに』の力で進めていく。(中央)
- サイバーインシデントの教訓から、各事業の連携による総合力の発揮やステークホルダーとの繋がりの重要性を再認識した。2023年7月より、これまで縦割りだった事業や部門の壁を越えた連携や店舗事業、無店舗事業、生活支援事業との相乗効果を追求し、エリア本部体制にシフトした。従来から行政や自治体との包括連携や自然災害、住民の買い物支援、見守りに関することの協定を締結してきたが、役員体制をエリア事業本部として設置したことで、さらに懇談や協議が進み、特に事業と組織活動の連携や地域づくりの実践に繋がっている。(近畿)

- 大きな組織の中で、大変丁寧にビジョンづくりを進められていると思います。『ともに』という言葉に大きな意味が込められており、地域の組織であり人の組織である生協の総合力を表す言葉だと思います。今後も連帯の幅を広げ、トップランナーとして全国の生協を牽引し続けていただきたいと思います。
- 2030年ビジョン第二期中期方針の中で、生協の総合力の発揮は大きなテーマです。組合員軸と地域軸の中で様々な深掘りをする中で、生協はさらに成長し、地域の中でも必要とされる組織になることができると思います。事業と組織活動を連携させ、さらに地域とのつながりを深めるという、生協の総合力発揮の実践事例だと思います。

<DX (デジタル改革)>

○宅配サービスの利便性向上と業務効率化を目指してデジタル化に取り組んできた。2023年9月に全面刷新したECサイトとコープこうべアプリをリリースし、以下の改善を実現した。出資手続き、組合員登録、宅配利用登録、訪問曜日の選択、決済方法などをWEB上で完結できる仕組みを導入した。利用申込みから初回注文までの所要時間を最短で即日より可能にした。動画での商品紹介や利用者の口コミ情報のWEB上での提供なども強化した。さらに、配送担当者の業務支援端末とアプリを連携させ、組合員への情報発信や双方向のコミュニケーションを強化することができた。(近畿)

- 生協では加入手続きが面倒であることが、若い人の加入のネックとなっている中、簡潔に加入手続きができる素晴らしい取り組みです。また、若い人だけでなく、全ての年齢層にやさしく対応するため、高齢者向けの学習活動などをされていることも特徴的です。デジタル化は環境にもプラスの面があり、日本生協連でも取り組みを進めます。

重点課題2 安心して暮らし続けられる地域社会

<地域ネットワークを通じた地域共生社会づくり>

- 毎年首長懇談を実施している。今回は介護保険制度を中心に、宮城県31自治体、福島県9自治体と、宮城県議17名、仙台市議21名とも実施した。議案書に、「くらしの危機への対応」とあるが、物価の問題は主要な課題として、もう一歩具体的な方針化が必要ではないか。可処分所得の減少が続いている実態を踏まえ、消費税の減税、社会保障負担の低減を要請する国民的な運動が必要である。(北海道・東北)
- 当地域は全国でも少子高齢化が特に進んでおり、地域コミュニティも崩壊の危機に直面している。JA店舗の閉鎖など、地元のスーパーなどが閉店を余儀なくされている。2023年に協同組合間連携として、鳥取中央農業協同組合と包括連携協定を締結した。閉店スペースの活用や宅配事業利用などに取り組み、特に高齢化が進んでいる山間部では、買い物支援や地域コミュニティづくりを進めている。一方で、今後高齢化が進み、現在の仕組みだけでは厳しくなることが予想され、それぞれの団体の仕組みを活用したセーフティネットの運用を考え必要がある。(中四国)
- 支所を安田町へ移転したが、過疎の進行が深刻な地域だ。夕食宅配を含め「届ける」事業を

担う生活インフラとして地域の暮らしを支え続けて行くため、行政とのつながりや地域の一員になることが重点だった。2月に安田町と包括連携協定を締結した。包括的な協定は初めてで、他生協を参考にしながら協議を進めてきた。町とのつながりを進める中で、安田町の天日塩の取り扱いも始め、地域との協力・協同・共創が始まっている。他市との包括協定に向けた懇談も始まっている。(中四国)

- 各地で首長懇談会が進められている中、多くの生協の参考になります。介護保険制度は全国共通ですが、自治体ごとに運用が異なるため、引き続き各地での懇談や意見交換の場が大切になると思います。また、制度における利用者負担の引き上げや要介護1や2の扱いは先送りされ、政府は2025年に結論を出すとしており、介護保険制度全体の大きな転換点になると思います。引き続き、暮らしの危機への対応については、事業対応だけでなく、暮らしの問題として取り組んでいきたいとします。
- 行政や様々な団体と連携を進める中で、農協との連携については、長いつながりもあり、より親和性があると思います。特に過疎化が進む中で、それぞれの組合員を取り残さないよう、共に進めていく事例だと思います。今後、報道ではコンビニの設置も困難な地域が増えていくと予想されており、宅配のインフラを守っていくことも重要です。
- 安田町への移転から協定に至るまで、大変丁寧に関係づくりを進められてきたと思います。災害などの非常時だけでなく、普段から生協の使命・役割を届けていきたいとします。地域の団体や行政は意外と生協にどうアプローチしてよいか分からず、報道から声掛けにつながっている場合もあり、地域に価値を改めて感じていただければと思います。

<子育て支援と未来を担う子ども・若者応援>

- 県下54自治体のうち23自治体と子育て支援協定を結んでいる。新興住宅地域である長久手市は、交付金を活用したまちづくり協議会を発足し、地域共生の取り組みを進めている。協議会からの相談で、小学校区の下校時の見守り活動に協力することになった。行政・地域との連携を通じて、インフォーマルな関係性の中でつながっていくこと、まずやってみようという行動力が必要なこと、自組織のリソースをよく理解して提案していくコーディネート力が必要といった気づきがあった。子育て支援協定はきっかけであり、職員一人ひとりが日々地域にアンテナを張っていくことが地域の連帯を促し、地域の生協の総合力の発揮につながると思う。(東海・北陸)
- 一般財団法人「エフコープ社会活動財団」を設立し、県内在住の高校生を対象に、組合員募金を原資とした給付型奨学金を3年間給付している。取り組み開始にあたり、全国の先進生協から支援をいただき感謝する。こども・子育て支援事業の学童クラブの取り組みでは、学童の運営を自身で決める「子ども会議」を月1回開催し、自分たちで解決しトラブルが減少している。保護者や先生も子どもの成長を評価しており、支援員の考え方も「指導」から「子どもたちを信じともに歩く」というスタンスに変化し、福祉事業の構造改革にも寄与している。今後も組織内外へ生協の存在価値を認識する機会になるよう努めていきたい。(九州)
- おむつ・粉ミルクなどの無償宅配「コウノトリ号」の取り組みを鳴門市と連携し取り組んでいる。2023年11月から4カ月間無償で紙おむつを配布し、短期間で体制を整え、近隣生協の支援いただき実施することができた。仲間づくりにも寄与している。今後さらに本格的に進めたいとの話があり協議している。(中四国)

- 地域の中にある生協の姿として具体的な形をお示しいただきました。地域を抽象的に捉えるのではなく、具体的に地域の特徴や変化をみていくことが必要だと感じています。最後に挙げられた3つの気づきは生協が地域と関わるきっかけになるものだと思うので、多くの方に共有していただきたいと思います。
- 奨学金の取り組みはハードルが高いと思いますが、先行する生協のサポートが後押しになっています。2023年にこども基本法が施行され、基本理念の中に、「子どもの意見の尊重」が掲げられていますが、学童クラブの運営の中で実践されていると思います。報告いただいた事例は、自主・自律の運営にもつながり、未来の協同組合人につながる取り組みだと思います。2024年度方針にも子育て支援と未来を担う若者支援を掲げています。子育てや家計の応援だけでなく、子どもや若者そのものに焦点を当てた取り組みも大切であると感じました。
- 行政との連携では、生協が子育てや若者をどこよりも応援している姿を知っていただきお声がけいただいたと思っています。これからも、この分野ではどこよりも力強く取り組んでいきたいと思っています。

<貧困問題への取り組み>

○県が参加を呼び掛けたフードドライブに、今年度も3拠点食品を集め県内の子ども食堂に届け、行政・社協・参加企業との連携が広がった。さらに、誰でも集える地域の交流の場として「子ども食堂・地域食堂フェスティバル」に、店舗の駐車場を提供し、食堂の関係者・他団体・地域の絆が強まった。地震被害の大きかった益城町の総合防災訓練にもマンホールトイレなどを展示し、防災関係機関や住民との普段からのつながりの大切さをアピールした。平時から様々な団体と連携を進めると様々な力を集められる。幅広い分野で連携による参画づくりが重要だ。(九州)

- 子ども食堂をネットワークで取り組まれており、太いつながりが感じられました。生協の持っている力を地域の資源として活用し、助けたり助けられたりすることが重要であり、こうした事例を踏まえて方針を見直していきます。

<買い物支援とコミュニティビジネス>

○2023年4月から事業を開始した移動店舗「あったか便」は、長浜市行政、長浜市社協、地域のまちづくり協議会、当生協の4者で「地域コミュニティ活性化に関する連携協定」を結び、移動店舗を通して買い物困難となっている地域住民の日常生活に対する支援や見守り、地域交流の活動などの地域コミュニティづくりを進めている。また、2016年7月に全国に先駆けてスタートした「見守りおむつ便」事業の受託では、4月から近江八幡市でもスタートし、取り組みが広がっている。(近畿)

○2014年から隠岐の島町での事業がスタートし10年目となる。現在は地域ステーションが2箇所、班が40班となり、約800の方が組合員となっている。一昨年には隠岐の島に出張所を開設するとともに、組合員活動の基盤となるエリア委員会が発足した。現在は港から3キロ圏内に配送エリアが限定されているが、今後は広げていく必要性を感じている。買い物が困難になる状況に対し、生協への期待が高まっているが、輸送コストによる手数料負担など課題がある。人口減少の地域に生協が役割を果たせるよう組合員や行政、地域の方と連携しながら取り組んでいく。(中四国)

- 2023年に開始された移動店舗、2016年から広がる見守りおむつ便のそれぞれが、地域の課題に生協ならではの貢献を行っている事例だと思います。また、こうした取り組みが、地元との話し合いや、協力の中で行われているということがとても大事であり、活動を長く続けていく秘訣であると思います。
- 離島への事業では、現地に生協のある暮らしを感じていただきながら実践の中で広げていけるよう組合員と一緒に取り組んでいただきたいと思います。

<防災・減災と災害復興支援>

- 能登半島地震の発災当日は新潟県も津波による避難指示が出ている地域が多く、関係者で状況を確認し、1月2日に対策本部を立ち上げ、1月8日から同乗支援をスタートし、お見舞いと併せて被害状況についてお聞きし、罹災証明書の申請は約350名になった。1月31日から共済の訪問活動を実施した。また、行政との災害支援協定に基づき、支援物資の要望や県内の被害の情報収集を行い、県社協やボランティアセンターなど災害関係団体とも連携しながら、支援物資の提供やボランティア募集などを進めた。引き続き、県内の被災者対応に加え、石川県、コープいしかわへの支援も取り組んでいく。(中央)
- 能登半島地震の被災地支援の取り組みについて、当生協では1月6日から宅配や店舗で「能登半島地震緊急支援募金」を呼び掛け、2月度で募金額は約8,800万円に達した。また、日本生協連を通じてコープいしかわへの宅配業務支援にも職員を派遣した。CO・OP共済の契約者へのお見舞い活動・お見舞金の申請手続きの支援にも参加した。支援に参加した職員には、現地の組合員から感謝と暖かいお声掛けをたくさんいただいた。総代からも、現地への迅速な支援への感謝の声と、支援の継続を要望いただいている。また、県からの要請で、石川県能登町へ派遣される消防隊員の食料や飲み水を調達した。全国の生協による支援は現在も続いており、どこよりも長くきめ細かに被災地に寄り添いながら、地域の一員としての役割を果たしていきたい。(中央)
- 能登半島地震の発災直後から、日本生協連、コープ共済連、全国の生協、事業連合には大きなご支援をいただいております。コープいしかわ並びに石川県生協連、コープ北陸事業連合を代表し、厚くお礼申し上げます。皆様からのご支援に励まされ、役職員も前を向き、組合員、地域の暮らしの再建に向けて全力で奮闘している。今もなお、輪島市、珠洲市では不自由な暮らしを余儀なくされている現実があり、息の長い支援が必要な状況だが、組合員と地域に寄り添い続けていく。地域支援では、「コープ被災地支援センター」を立ち上げ、能登町を中心に継続的な支援に取り組んでいる。事業継続の支援から地域の暮らしの復旧・復興への支援が求められる局面を迎えている。復興・復旧への道のりは長く、険しいものになるかもしれないが、コープいしかわの復興スローガン「負けとられん!能登に笑顔を」を合言葉に、皆で力をあわせていく。全国の生協の皆様へ、心から感謝申し上げます。引き続きのご支援をお願いしたい。(東海・北陸)
- 2023年8月に襲来した台風では沖縄本島で約1週間強風・暴風の状態が続き、県の約34%が停電し復旧が大きく遅れた。停電解消後も宅配は九州からの船便が1週間以上欠航し、入荷商品を中心に組合員にお届けできず損失額は約2億3千万円になった。店舗も生鮮・日配品を中心に欠品が続いた。この経験から、事業所設備の見直し、組合員への連絡方法の検討、船舶以外の物流ルートの検討、BCP訓練の定期的な実施に取り組んでいる。物流ではイオンが災害時に備えて2007年にJALと業務提携を締結した。離島は災害時に物資が届かない状況

が長期化するため、船舶以外の選択を全国で情報交換して取り組めればと考えている。(九州)

- 能登半島地震において、コープいしかわより熊本の被災地支援を聞きたいとの要請があり、支援事務局と組合員理事を派遣した。当生協も熊本地震ではみやぎ生協に支援いただき、そのみやぎ生協も東日本大震災時にコープこうべの支援をいただいたと聞いている。この経験から全国の生協の組織力とつながりが大きな力を発揮できると改めて感じる。被災地支援が点から線となって、息長く寄り添っていきたいと思う。(九州)
- 吹田市社協、島本町社協、池田市社協、摂津市社協との「災害ボランティア活動支援に関する協定」を締結した。協定締結により、災害発生時には各社協が開設する災害ボランティアセンターの活動を支援していく。これまでも大阪府北部地震や台風21号の際に、吹田市社協が災害ボランティアセンターを開設し、当生協が食材提供や職員派遣を行った経緯がある。協定締結はゴールではなく平時の関係づくりが重要だ。この間、新型コロナウイルス感染症の自宅療養セット配布やボランティアフェスティバルへの協力、能登半島地震の街頭募金活動への参加などで関係強化を進めている。(近畿)

- 今回の能登半島地震により、新潟・富山・石川の3県とも大変な状況の中で、安否確認やお見舞い活動など被災者に寄り添った活動や、行政・地域の諸団体などとも連携しながら被災地支援に取り組んでいただき、感謝申し上げます。
- 全国の生協から能登半島地震への支援をいただいております。改めて感謝申し上げます。コープいしかわへの宅配業務支援には、全国から59生協・313人の方にご協力いただいております。現在も断水などが続いている地域もあり、今後も被災者に寄り添いながら継続して支援に取り組んでいきます。
- 現在でも能登半島の先端を中心に被災地は大変な状況が続いています。「どこよりも長く、そしてどこよりもきめ細かく寄り添って」を合言葉に、全国の生協が一体となって支援していきたいと思います。
- 自然災害がこれまでの経験を超える規模で多発しています。台風などにより輸送手段が途絶える事態も起きており、コープ九州、コープおきなわとも協議していきます。BCPの訓練は能登半島地震も踏まえ、見直しを含め、しっかり議論を進めていきます。
- 能登半島復興に関するご発言について復興にあたり生協くまもとに話を聞かせていただきました。宅配業務支援などの事業支援とともに、地域支援についても助け合いの輪でつながっています。今後も長い支援になるので引き続きお願いします。
- これまでも地域の諸団体や社協と連携して進めてこられており、今回の災害時の活動支援協定締結によって、さらに地域との繋がりや地域の中での生協の存在感が強くなっていると思います。また、事業所の職員が積極的に捉えて、平時の取り組みに参加いただいていることは重要だと思います。

<地域に開かれた居場所・コミュニティづくり>

- 高岡市と包括連携協定を締結した。協議の中で高齢福祉に関する地域の課題が浮き彫りとなり、事業や活動を通して地域に貢献したいとの考えから「認知症カフェ」を開催することになった。2023年7月から月1回、小規模多機能型居宅介護施設に併設するコミュニティスペースで開催している。行政でも案内し、生協組合員以外の参加もある。認知症キャラバンメイトに加えてケアマネージャー・社会福祉士の資格を持つ施設長がご家族からの相談にのっている。現在は職員で運営しているが、今後は組合員の運営側への参加や、複数個所での開催も検討し、

誰もが住み慣れた地域で安心して笑顔で暮らし続けられるよう、行政とともに活動を広げたい。(東海・北陸)

- 認知症はご本人、ご家族を含めて地域社会の中で大きな課題だと思います。認知症カフェは厚労省なども施策を提起していますが、包括連携協定の具体的な取り組みとして、地域の課題を行政と共有、連携して開催している点が特徴だと思います。連携協定を結ぶだけでなく、それを実質的なものにするのが大切です。地域に認知されるまで苦労はあるものの、確実に必要とされている活動で、様々な広がりの可能性もあります。事例として参考にしたいと思います。

重点課題3 誰一人取り残さない、持続可能な世界・日本

<国際平和の取り組みと核兵器廃絶>

- 2025年に日本は被爆80年を迎える。最大の問題は語り継ぐ人たちの高齢化である。ピースアクションは、被爆体験や戦争体験を後世に伝える貴重な機会であり、今後も幅広く参加できる形式で継続をお願いします。当県連は若い世代や親子の現地参加を推進するとともに、オンライン集合会場でピースアクションの視聴会を開催し、参加しやすい場も提供している。オンラインは有効なツールであり、若い世代の現地参加も含め今後も幅広い形で継続をお願いしたい。戦争のない平和な世界を願っている。(北海道・東北)
- 平和スタディツアーで道内の中高生が被爆地を訪問し、戦争と核兵器の被害を肌で感じ、平和の想いの継承に取り組んだ。参加者同士や所属する学校や地域で体験を共有し、2,500名を超える参加があり、多くの人が平和の意識を持つきっかけとなっている。全体報告会では、ツアー参加者がディスカッションを行ったが、被爆地で観る景色、聞く体験談は何ものにも代えがたい。企画開催を担う広島県連、長崎県連、日本生協連に感謝申し上げる。被爆者は高齢化し、年々数が減少している。戦争を知らない世代が増え、戦争への関心が低下しており、ピースアクションの継続をお願いします。(北海道・東北)
- 辺野古での新基地建設の問題について、県民の反対の意思を示してきた。その後、埋め立て予定地に軟弱地盤が見つかり、知事は工事を認められないとしたが、国が不服を申し立て高裁の判決で承認され、国が代執行を実施し県民の想いを別にした。この問題についてより多くの関心を高めていく必要があり、全国に共有していきたい。また、中国が海洋進出を進めているとし、台湾有事を背景とした南西諸島への自衛隊基地の設置や部隊の増強、新たなミサイル配備などが進められており、現状をしっかりと知る取り組みを進めたい。加えて、教科書の沖縄戦の記述が大きく後退しており、歴史が変わってしまうことを心配している。憲法9条も集団的自衛権の行使に加え、殺傷能力のある兵器・武器の輸出が可能になり、国際紛争に巻き込まれるリスクも高まっている。反対は言えないまでも、問題認識を広げることは進めたい。(九州)
- 被爆者の会が解散する中、埋もれかけていた被爆者の声を掘り起し、被爆者の思いを継承するために「奈良県のヒバクシャの声(手記集)」を発行した。昨年4月に県教育委員会の協力により、全小学校教員に手記集を配布し、平和学習の資料として活用いただいている。10月には、「国連原爆展inNARA」を2日間開催し、401名の参加があった。県教育委員会にも参加呼びかけに協力いただき、小学生や教員の多数の参加をいただいた。被爆者の会の解散が増え、

被爆者の高齢化が進んでいる。被爆者の会、日本被団協、継承する会への継続した支援をお願いしたい。(近畿)

○ウクライナの戦争は終わりが見えず、さらにパレスチナで戦争がおり、破壊と殺人が続いている。ナワリヌイ氏は「あきらめたら悪が勝利する」という言葉を残して亡くなった。被爆者の坪井直さんのネバーギブアップの声が今心に蘇る。そうした中、「2024ピースアクションinヒロシマ」が8月に開催される。昨年は虹の広場での合唱劇「ぞうれっしゃがやってきた」を100人の大人と子どもが心をひとつに作り上げ、思いを発信した。ヒロシマの心を戦争の止まない世界に届け、戦争も核兵器もない未来が地球に訪れることを願う。今年のピースアクションも多くの参加をお待ちしている。(中四国)

- ピースアクションへの参加について、現地参加、オンライン参加とも各地で有効に活用いただいています。オンラインでの集団視聴は、身近な場所で参加でき、その場で参加者同士の交流ができる利点があると思います。また、実参加者が体験を持ち帰り、地域で広げる取り組みも素晴らしいと思います。今後もピースアクションでは、現地参加に加え、オンライン配信や見逃し配信など、工夫しながら進めていきます。また、昨年以上に多くの皆さんが現地参加できる組み立ても検討していきます。
- 政治をめぐる情勢の補足として、沖縄の現状について発言いただきました。地元での受け止めが大切であり、報道では伝わってこない中で大切な報告だと思えます。今年度の「ピースアクションinオキナワ」では、200名を超える参加がありました。こうした場で一人ひとりが考え話しあっていくことが重要であり、その場を提供することが大切です。来年も全国にお知らせし、参加を呼び掛けていきます。
- 被爆者の会が解散される中で、被爆者の手記集を復刻されたことは本当に意味のある取り組みだと思えます。特に教育委員会の協力を得たことは、多くの生協の取り組みのヒントとなると思えます。被爆者が高齢化も進み、被爆者なき時代の平和運動のあり方を考えなければいけない時期に入っており、全国で一緒に考えていきたいと思えます。
- ピースアクションは、昨年、久しぶりに現地で開催できました。戦争も核兵器もない未来ということが大切で、核兵器使用の前段である戦争のない状態が最も重要であり、今の時代に求められています。ピースアクションのキックオフ集会も見逃し配信中なので、ご覧いただきたいと思えます。今年もオンラインで広く発信し参加しやすい企画も用意しながら、現地参加をより充実して取り組んでいきます。

<2030環境・サステナビリティ政策の実践>

○2023年3月に環境・エネルギー政策を策定し、温室効果ガス排出量を2030年度に2013年度比で46%削減する目標を掲げている。電力調達として鶏糞を利用したバイオマス発電について電力取引を開始した。また、EVトラックを導入し走行データの蓄積を開始、再生材100%シッパーの導入、産地での炭素貯留なども進めている。しかし、環境監査委員からは、サプライチェーン全体の排出量を抑える責任があるとの厳しい指摘もあった。気候変動対策と生物多様性対策をともに進めることが重要になる中、先駆けて「ネイチャーポジティブ宣言」を発出したことは評価する。引き続き、冷設機の環境配慮、環境配慮型施設の追求、再エネ由来の電源開発等に取り組む。(中央)

○政府はALPS処理水の海洋放出を開始した。海洋放出反対署名は累計257,050筆となり、全

国生協に改めて感謝申し上げる。作業員の身体汚染や汚染水漏れが起きるなど、長期にわたる放出を東電に任せられるか不安だ。能登半島地震では、仮に志賀原発が稼働していれば福島第一原発と同様の経過をたどる可能性があった。政府は原発を最大限活用する方針に転換しているが、地震大国の日本で原発を推進することは、国民の命と財産を将来にわたりリスクにさらし続けることになる。中間貯蔵施設の県外移転、先が見通せないデブリの取り出しなど、課題は山積している。政府や東電に常に私たちが監視していることを忘れさせてはいけない。福島が抱える課題に対し、今後も強い関心を持って注意深く見続けていただくことをお願いしたい。(北海道・東北)

○世界は再エネ転換が進んでおり、ドイツは脱原発を実現した。一方で、原発事故を起こした日本は脱原発に舵を切っていない。能登半島地震で原発事故を防げたのは不幸中の幸いだ。珠洲市の海岸沿いはかつて原発誘致の話があったが、住民の反対運動で建設されなかった。建設されていたら4mの海底隆起でどうなっていたかと思う。日本は地震大国で南海トラフや首都直下型地震が予測され、原発を動かしてはならない。GX推進法は再エネの導入推進を示す一方、原発の再稼働や新設が盛り込まれ、原発回帰している。福島第一原発の廃炉に向けた最終工程も全く見えていない。燃料デブリの取り出しも失敗している。ALPS処理水も、多くの反対の声を押し切り海洋放出された。放射性廃棄物の最終処分場の問題も解決されていない。原発回帰に強く反対し、再エネへの転換について、今一步踏み込んだ運動展開を方針に盛り込むべきと考える。(北海道・東北)

○地球環境を守る取り組みとして廃食油を精製したバイオディーゼル燃料の配送トラックを16台稼働させている。2022年度にバイオディーゼル30%混合仕様で公道での実証実験を行い、その結果を受け2023年12月に100%精製施設が完成した。始良センターの配送トラック16台すべての配送を賄っている。廃油は店舗と組合員から集めたものであり、組合員から集めた廃油は天かすなどを除く工夫をしている。今後も廃油回収を増やすため、組合員や取引先に呼びかけていく。(九州)

- 脱炭素の取り組みは国内外で加速しています。会員生協と「環境サステナビリティ政策」の見直しを進めており、2030年に2013年度比の削減目標を50%以上に引き上げられないか、温室効果ガスの算定範囲を広げられないかなどについて検討しています。削減のための具体策が大切であり、報告のあった排出削減の取り組みを、全国生協もぜひ参考にさせていただきたいと思います。
- 能登半島地震で原発事故のリスクが改めて浮き彫りになり、原発事故が過去のものではないことを改めて認識しました。今後、エネルギー基本計画の見直しがあるので、意見書提出を呼びかけていきます。福島県連や県内生協には、原発見学ツアーや復興状況を学ぶツアーで大変お世話になっています。取り組みを継続することは重要であり、今後ご協力をお願いします。
- バイオディーゼルの取り組みについて、2000年代に普及したこともありましたが、新たなタイプのディーゼルエンジンが出されて収縮してきました。今回の新しいバイオディーゼル燃料は純度も高く車両以外も含めて注目されていくと思います。気候変動問題は世界共通の課題であり、2024年は環境サステナビリティ政策を見直すこととしており、温室効果ガス削減の目標を引き上げるなど進めていきたいと思っています。

<食料・農業の取り組み>

- 第6次中期計画(2015～2021年度)で生産者とともに持続可能な産地地域づくりをめざし、産地協議会の活動を方針化した。生活者の視点で捉え直した新たな関係性づくりの取り組みで、設立時から米や豚などの供給地の庄内エリアで2015年度に「庄内協議会」を発足した。生産地域の多くでは人口減少、担い手不足、高齢化等の課題があるが、今回のしくみづくりはこれまでの経済活動を基本とした提携からの転換を目指す。2023年に「TOCHiTO」の交流棟と居住棟を開設し、居住者は共同購入を利用や、朝市への出店、生産者への援農、組合員交流スペースの活用、基金を活用したSNS学習会、包括調査事業、オープンガーデンなど、シェアする暮らしを実施している。多様な主体により庄内地域に様々な事業や活動が生み出され、地域の魅力になって持続可能な産地づくりに貢献、ローカルSDGsの実現を目指した実践につながっている。(中央)
- 産直商品である特別栽培米こしひかり「乙姫米」が35周年を迎えた。コロナで産直見学ができない状況が続いてきたが、2023年度はJAと連携して取り組みが実現した。親子で参加する夏休み企画では手作業での脱穀、精米作業などを体験し、秋の取り組みではスタンプラリーを開催し乙姫米が当たる企画などを実施した。生産者と消費者がコミュニケーションを図りながら取り組みを広げていきたい。(中四国)

- 長年培われてきた産地との信頼関係を基盤に、生活者同士の関係や地域づくりに発展させられていることに感銘を受けました。生協産直は単に取引の関係でなく、ビジョンとお互いの立場を共有して新たなチャレンジをされていると思います。都市と産地の双方に共通するテーマや課題を設定され、そこに果敢にチャレンジされています。現在、「食料・農業・農村基本法」の改正審議が行われていますが、農村地域をどう支えるのかというテーマでも示唆となる取り組みだと思っています。
- 産直の取り組みでは、参加者の幅も広がってきていると思います。農協との連携は、食育や産直事業など幅広く広がっており、今後も連携を進めていただきたいと思います。

<消費者市民社会の構築と意見発信>

- ウクライナやガザ地区の紛争など情勢不安を背景にエネルギー価格の高騰が続いている。電力会社もガス会社も原料価格の高騰を理由に値上げをしている。電気料金は、生協の事業経営にも影響を与えている。日本はエネルギーをほぼ100%海外に依存しており、この問題を抜きに生協の事業経営や組合員の暮らしを守ることは語れない。LPガス料金はいわゆる無償貸与、貸付配管など商習慣により多くの消費者が不利益を被っている。LPガスの利用は全世帯の半分近い2,400万世帯にも及ぶ。暮らしの危機を課題とするなら、エネルギー問題は避けて通れない。この問題に関し、日本生協連のリーダーシップを期待する。(北海道・東北)
- LPガス料金の透明化と取引適正化の実現に向けて取り組みを進めている。大学生協組合員の保護者から賃貸物件のLPガス料金の高さを指摘する声があり、2015年から価格調査を開始し、同一地域で2倍以上の業者間格差、同一事業者内でも格差があった。背景には、本来物件オーナーが負担すべき室内設備、共用設備をLPガス業者が負担しそれをLPガス価格に転嫁される商慣行があった。行政、業界団体、マスコミに調査結果や商習慣の是正を粘り強く働きかけ、2024年4月に液石法の一部改正が行われた。改正により、過大営業行為の制限、三部位料金制の徹底、契約時の情報提供、罰則規定の盛り込みなどが実現した。施行は公布1年後、

新規契約者のみが対象など既存契約者は依然不利益など課題が存在する。消費者の内容理解、実効性の確保などの問題もある。引き続き全国消団連と連携し、積極的に取り組みを進めていく。(北海道・東北)

- 消費者庁発足以来、全国各地で消費者団体が生まれ、生協はその設立準備から関わり、組織運営や活動推進面で大きな役割を果たしながら、各自治体の相談窓口の整備や被害者救済の法制度充実、消費者教育普及が進んだ。しかし、コロナ禍でデジタル化が進み、インターネットやSNSによる消費者トラブルが増加している。毎年実施する自治体へのアンケート調査では、消費生活相談件数の増加や内容の高度化が顕著だ。副業や投資に関する被害も増加し、若い世代の保護が課題となっており、公的な枠組みだけでは不十分であり家庭や地域での消費者教育が重要だ。生協は消費者問題の問口を更に広げ、暮らしの中の問題点や困りごと全般に応える視点で地域や日常生活の課題に取り組み、組合員や地域と連携し、持続可能な社会づくりに関わっていききたい。(東海・北陸)
- 暮らしに関わる問題や社会に関わる政策について、2023年度のまとめの中で平和、食料、エネルギーなどの取り組みが書かれている。情勢には、税や社会保障の負担が増す中、家計防衛が強まっているとある。当県連の会員では、税・社会保障の学習会を行っており、次年度も課題として掲げている。消団連でも社会保障の学習会を進め大変好評であった。介護保険料の改定などもある中で、社会保障に対して組合員は負担感を感じており、その一方で政治の裏金問題などにより心労している。消費者市民社会の内容について、社会保障のことも含め具体的に記載してほしい。(九州)

- 活動のまとめにはLPガスや灯油の取り組みを記載しており、方針は「消費者市民社会の構築と意見発信」の項目に含んでいる認識ですが、個別に項目を立てて書いた方が良いか検討していきます。エネルギー価格の問題は、脱炭素の動きや再生可能エネルギーの普及と併せ、構造的な部分にも視野を広げて検討していく必要があると思います。
- LPガスの料金問題は、北海道の生協、消費者団体が問題提起をして今回の制度改定につながることができ、敬意を表したいと思います。引き続き監視を行う事、仕組みを作ること、意見交換の場への参加などを呼びかけていきたいと思います。
- 消費者問題は非常に多角化、複雑化、多様化しています。そうした消費者問題の状況に消費者団体や消費者運動が十分対応しきれていない現状にあると思います。国民生活センターや各地の消費者生活センターなどと連携して取り組みが進められないかと思っています。消費者ネットワーク岐阜の消費者調査は非常に先駆的な取り組みなので、全国消団連にも紹介します。議案書の方針については、もう少し包括した形で書けないか検討したいと思います。
- 社会保障に関するご発言に関して、情勢が大きく変化しているため大きな括りで記載しています。暮らしに関わる記述の具体化については他の地区からもエネルギーの問題などのご指摘をいただいております。社会保障についても子ども子育てとの関係も含めて関心が高いので検討していきます。

重点課題4 組合員と生協で働く誰もが生き生きと輝く生協

<組合員参加のリ・デザイン>

- 「こ〜ぶ委員会」を「コープクラブ」に変更した。開催も年8回から5回に変更し、クラブメンバーは総代選出の基盤の役割のみ残し、他の役割は持たない形にした。配布資料や内容をコンパクトにし、メンバー数は格段に増えた。「コープのつどい」は、午後開催や土曜開催で参加しやすくなった。クラブというネーミングはお誘いしやすく、誘われた方も参加の抵抗感が少ない今後も改善や工夫を行い、活動を盛り上げていきたいがら新たな組織をつくっていくことが持続可能な組合員参加につながる。(北海道・東北)
- 「くらしの活動パートナー制度」は、「くらしの活動」に「個人で」登録し、参加できる制度で、人口減少や働く女性の増加など社会情勢の変化や多様化を受けた組織政策議論の中で誕生した仕組み。関心のあるテーマの企画・運営に、ご自身のくらしに合わせて参加できる。パートナーが自ら企画を立てることもできる。2023年度より制度のご案内と参加の呼びかけを進めている。今後具体的な取り組み事例が広がれば、登録も広がるのではないかと期待している。また、日本生協連で検討されている組合員活動支援ツールにも期待している。(東海・北陸)
- 2020年4月に「えんJOYねっと」を立ち上げた。登録団体は子どもの居場所作り、子ども宅食のNPO法人、ひとり親の居場所作りなどを行っている一般社団法人、地域で活動する子育てサークルなど現在65に広がった。支援費は宅食支援品を自宅に運ぶ交通費やサークル内の備品購入に活用され、活動を続ける中で感謝の言葉をいただいている。昨年コロナ5類移行後には各エリアでえんJOYねっと間のコラボ企画や学習会・交流会を開き、活動の紹介や悩みの共有を図りながら活動を広める事ができた。(九州)
- ララコープの総代選出は事業・活動・エリア委員会の全体での取り組みとして進めている。2023年度の総代は「ララ元気ねっと」から約90名が選出され、全体の約2割に相当する。また、2023年度は活動ツールとして「総代ってなんだろう?」の漫画を作成した。こちら側の伝えたい内容を載せるだけでなく、どう見えているか、どう思っているかという点を盛り込み、説明にかなげる視点としている。多くの人に多様な形で関わっていただけるよう、知恵や創造力を共有していきたい。(九州)
- この間、コロナ禍もあり、総代会への参加人数が減少した状態が続いていた。2023年度はエリア別総代交流会を開催し、「お店バックヤード見学ツアー」を行った。店長、副店長の案内で、売場やバックヤードを見学し、お店のこだわりが聞けるツアーとし、交流会への参加者は去年の倍になった。総代に改めて人と人のつながりや交流の楽しさを感じるとともに、施設だけでなく職員の働く姿を見ることで、人柄を含めた店舗への愛着を感じていただけた。これからも総代向けの企画や情報誌の発行を続け、総代になってよかったと思っただけけるようみんなで考えていきたい。(中四国)
- 組合員活動への参加が減り続け、コロナ禍でさらに顕著になってきている。参加の減少は、各種委員の減少と今後の担い手の不足につながり、組合員組織を継続するために、幅広い層からの参加できるよう論議してきた。また、地域には地域の困りごとなどが多くあり、様々な形で課題に取り組まれている団体やグループ、個人がおられ、その方々とつながり一緒に地域に貢献していきたいと考え、「#あいコミュニティ」の制度を作り、組合員でない方もエリアを超えた参加もできるようにした。さらに、結成後の活動をこれまで以上に財政的にも応援できる仕組みにしている。つながりが深まることで、今後のコープ委員、エリア委員、理事の担い手づくりのきっかけにしたい。(中四国)

- 丁寧な組合員活動の場を作っており、これまでも多くの生協が学ばせてもらっています。今回のメンバー活動の見直しは、これまでの活動の良さや財産を活かしながら、今日の組合員の暮らしの変化をとらえたものだと思います。継続的に見直しや工夫などをされており、そうしたプロセスも含めて、今後も情報発信をお願いします。
- くらしの活動パートナーという言葉には、組合員のくらしの中に生協の活動があるという考え方、くらしや組合員に寄り添った気持ちが表れていると思います。「できるときにできる人ができることを」という組合員の参加のあり方は全国の生協で試みられているところなので、この取り組みを全国の生協で紹介いただきたいと思います。
- 「えんJOYねっと」について、組合員活動、地域コミュニティへの関与の両方に関わる制度で、地域やくらしの課題が表れていると思います。くらしや地域の変化の中で、生協発の活動だけでなく地域の様々なつながりの中で生協とつながるという事例が今後も増えていくと思っており、どのように制度を作り広げられてきたのかを全国にも紹介していきたいと思います。
- 総代に関する理解を広げる取り組みについて、コープ委員会などに参加する方から総代選出するだけでは難しい中、様々なルートを辿って総代になる方が増えています。様々な背景を持つ方に参加いただくので、そのことを前提にしたコミュニケーションが必要です。漫画の取り組みは全国の生協から注目され、紹介もしています。これから総代になっていただく方が何を知り何に不安を感じるのかに応える発想が大事です。2024年度も総代をはじめとした組合員活動のあり方を交流していきたいと思います。
- 店舗のバックヤードの見学について、総代を組合員参加と位置づけ、参加が増えている事例出てきており、総代として参加する意義を感じていただくことが重要になっています。見学は店舗職員にとっても働きがいなどにつながる経験となればと思います。
- 組合員参加の新しい形を紹介いただきました。ライフスタイルが大きく変化する中、大切にしてきた活動の在り方も変化していく必要があります。多くの時間を割くことが難しくなっている中でも生協と関わることが重要であり、その実践事例として注目される取り組みです。ホームページに各活動の特徴がわかるようになっていきます。現在全国でも新たな活動が試みられていますが、先進事例として学びたいと思います。

<多様な仲間が働き続け、チャレンジできる環境づくり>

- この間「宅配配送現場の労働環境改善の取り組み」を進めてきた。配送職員の自前化を100%実現した。残業ゼロコースを導入し、1日平均10分以内の残業を実現した。熱中症対策として、組合員の理解を得ながら、配送センターの8月お盆の一斉休暇取得を実施した。配送センターを16カ所に増やし、1班目までの移動距離を短縮した。1日2便化を進め、昼食時にセンターに帰着でき、新たに設置した食堂で、ゆっくり昼食をとれる環境を作った。支所開発商品も、配送職員が、組合員の暮らしを学び、商品開発に関わることができる取り組みとして進めてきた。職員のやりがい、職場風土づくりを第一の優先課題に、人手不足に対応し職員と組合員の両方の満足を満たす取り組みを続けたい。(近畿)
- 今後人口が減少し、行政の歳入も減る中で高齢化が進み、助け合いが必要になる。次世代の職員の採用や若手職員の育成が生き残りをかけた戦いになる。生協で最も重要なのは人材であり、日本生協連にも処遇においてリードいただきたい。その原資として商品価格の改定もあるが、DXも必須である。当生協も50周年で寄付講座を実施しており、生協の理解と採用につなげていきたい。(中四国)

- 働き方改革や働く環境づくり、生協で働いて良かったという働きがい、商品開発や商品学習などで自分の配達している商品に確信を持ちながら愛着を持って仕事ができる、そうした環境作りを現場主導型運営で行っている優れた事例だと思います。今後、人手不足が大変になる中で、現場の力を高めるために、人への投資を進めた先進事例に学びながら、選ばれる組織づくりを総合的に進めていきたいと思ひます。
- 日本生協連が先頭に立って処遇改善をとのご意見をいただきました。若い職員に選ばれる組織となっていく必要があり、賃金改定もありますが、働きがいのある組織となることも重要です。地域生協の中でも大学生協との連携も進んでおり、その中で地域生協にも目を向けていただければと思ひます。DXは新しい切り口でトライアンドエラーを繰り返してチャレンジしていきます。

<未来へ続く健全経営の確立>

- 2019年度の大規模なシステム開発とコロナ禍による影響で、東京地区70の大学生協は2020年度に▲9億円に悪化したが、共済事業の譲渡により、25億円まで回復した。供給高も2019年度の8割程度まで戻ってきている。2024年度の重点課題として、学食のミールシステム(食事定期券)に取り組んでいる。割引価格で食事の提供が可能になり、学生の食習慣改善にも寄与している。働く職員にとってもこの仕組みは責任感や使命感につながるなど相乗効果も出ている。「大学生生活向上のための組織」という大学生協本来のミッションに立ち返り、今後も組合員貢献の先に経営再建があると確信を持って取り組んでいく。(中央)
- 九州の職域生協は、企業が母体の生協と自治体が母体の6生協からなる。職域生協の組合員は限られた母体の職員のため拡大には限界がある。コロナの影響で供給量は大きく減少、5類移行後も厳しい状況が続いている。母体から独立した経営・運営のため、母体企業、自治体も具体的な支援方法が定まらない状況。職域の弱体化・最悪解散も懸念している。母体も生協は職員の福利厚生に大きく寄与し、必要性を認識しているが対応には苦慮している。組織の性格上、地域住民・市民に実情を訴えることもできない。今後の課題は母体との関係性の中で母体と共同で実施できる事業を見つけることを協議し検討していく必要がある。地域生協との連携事例もある。他県の事例を参考に対策を検討いただくような支援をお願いしたい。(九州)
- 23年度決算は会員20生協合計では経常剰余は18生協が黒字の見通しとなった。主な要因としては、食堂利用のミールカードが全国1位であり、新店出店やリニューアルも行い、価格改定も行った。また、マイクロソフトのsurfaceを推奨しており、学生と一緒に20名で本社を訪問している。海外の異文化体験ツアーも再開した。2024年度の予算は20生協中19生協で経常剰余を黒字の予算とし、継続可能な経営構造の確立が前進しており、「事業と活動をごちゃに」をスローガンとして実践を進めていく。学生総合共済も同様に、新入生への加入提案と同じく、卒業後のたすけあいとなる「新社会人コース」の推進にも注力し、在学中にも継続的に提案していく。(中四国)

- 大学生協の経営が厳しい中で、日々再建に取り組まれていることに敬意を表します。ミールシステムで学生の食習慣が変わり、職員も学生にしっかり食事や栄養を摂ってもらおうとするなど、事業目線だけでない気づきを得たことは素晴らしいと思ひます。この先も、学生数の減少が予想されるなど厳しい状況が続くと思ひますが、本来のミッションに立ち返りながら取り組みを進めていただきたいと思ひます。

- 職域生協は食堂や売店などは対面を前提とした事業なのでコロナ感染以降大変だと受け止めています。無人店舗やキャッシュレスなど、省力化や効率化の学習会・先進生協の事例を紹介しながら経営改善論議を進めています。また、母体との関係が大切であり、5カ年中期計画の最終年度となり新たな計画づくりを呼び掛けています。改めて地域の諸活動の中でさらに連携できるよう議論を進められればと思います。中計の中で母体事業にも改善を進めていただき、日本生協連もそのバックアップをさせていただきたいと思います。
- 「事業と活動をごっちゃに」をスローガンに取り組みされており、これは地域生協も同じように、それぞれの良い点を学び合い取り入れていけたらと思います。

重点課題5 より多くの人々がつながる生協

<あらゆる世代の理解と共感を育むコミュニケーション>

- 創立50周年を迎え、記念事業を開催した。約8,000名の参加があったコープフェスタでは、試食販売や地域諸団体の活動紹介、親子体験企画などを実施した。組合員理事やブロック委員が企画したブースでは、「ワン・モア・ライス」の取り組みを紹介し、組合員の力に依拠した活動の大切さを再認識した。日本生協連には情報や学習資料の提供など活動の支援をお願いしたい。また、連合会とともに50周年記念商品を開発し、県主催の「とちぎ地産地消夢大賞」で入賞し、地域の生産物をもとに生産者・製造者と連携した取り組みによる地域の活性化や社会的役割発揮を再認識した。(中央)
- 当生協は設立50周年を迎え、“ありがとう50年～未来につなぐ「食」のバトン～”をスローガンに掲げた。組合員・生産者・取引先・職員への50年分の感謝と、これまで大切にしてきた「食」のバトンを未来に繋げていく決意が込められている。また、50周年記念企画として、物語やコンセプトのある商品を組合員も参加して開発した。また、組合員と生産者を中継で繋いだ企画や、50周年感謝祭、LABO、オンライン料理 LIVEなど様々な企画に取り組む中で産地とのつながりを学び、これからの考えるよい機会となった。メイン企画として写真家の大竹英洋氏のスライドトークを開催し、組合員だけでなく一般の方にも多数ご参加いただくなど大変好評だった。(中央)
- 30周年記念事業では「これまでも、これからも」というテーマのもと、組合員、役職員、生産者、取引先、県民、行政、諸団体などすべてのステークホルダーと共に、次の3つのコンセプトで進めた。1.コープしが理念への共感を広げる。2.絆を生み出し強める。3.感謝の想いを分かち合い未来を創造する。具体的な取り組みとして、ブランド価値の再認識や行動指針の策定、アンバサダープロジェクト、記念イベント、商品開発などを行った。特に「生協の白石さん×コープしがの白石理事長」の対談や、地域と連携した記念商品が組合員の大きな反響を呼んだ。(近畿)
- 創立70周年記念式典を開催した。コロナ禍の中では、生活が困窮する大学生への食の支援に取り組んできた。また、協同組合間連携では、協同組合だけでなく、近畿労働金庫や日本赤十字など非営利セクターを巻き込んだ活動として進めてきた。能登半島地震への支援活動では、ボランティアバスを運行し、地域生協、医療生協、大学生協からの参加者が協力しながら炊き出しを行った。職員が現地に行くことによって被災地の状況を組合員にお伝えし、募金の呼びかけなどにつなげる活動に取り組んだ。(近畿)

- コープフェスタは、地域の方々と同じ場で学び・つながり合う、ビジョンで掲げた「つながる力で未来をつくる」が発揮できる場だと思います。このような場で組合員が大きな力を発揮することを再認識し、組合員活動の情報提供や先進事例の共有化は引き続き強化していきます。地域の組織である生協による地元のつながりを生かした商品づくりは大きな意義があります。また、地産地消の商品づくりは大変すばらしく、周年事業で改めて生協の価値や可能性を皆で共有化する良い機会になったと思います。
- “「食」のバトン”という言葉は大変印象的で、周年事業の中で自分達が大切にしているものをあらためて認識し、共有する機会になっていると思います。企画の内容も、オンラインとリアルを使い分けながら多様な形で行われ、他生協の周年事業についても、今後各生協から取り組み内容や情報を収集しながら、全体で共有できればと思います。日本生協連75周年企画でも参考にさせていただきます。
- 30周年を一つの契機とした企画のプロセスが、職員・組合員ともに参加型という形で様々な検討チームを作り、行動指針づくりや、公募のアンバサダーの取り組み、琵琶湖の清掃や商品作りなど、生協の成り立ちや生協のこだわりがわかる取り組みになっています。日本生協連の75周年企画づくりにも参考にさせていただきます。
- 創立70周年を迎える中、非営利協働セクターとの連携などユニークな取り組みに、毎回刺激を受けています。都道府県生協連の地域での役割発揮において非常に参考になります。今後も一緒に連携して進めていければと思います。

<事業連帯リ・デザイン>

○事業連帯の協議を進めている。商品価格は高止まりであり、物流費や人件費の高騰で経費は上昇基調、加えて人口減少・少子高齢化・労働力不足も重なり、事業環境の悪化が懸念されている。今後の連帯構造に関する問題意識、今後大きい困難な課題が待ち構える中で持続可能な生協事業をどう切り開くのか、組織単体だけでは課題が難しい問題・課題は連帯・共同化の力で乗り越え、持続可能な経営構造に変革していく事が求められている。事業構造を変革させつつ厳しい事業環境を乗り越えるため、地域生協・事業連合・日本生協連と共にくらしへの役立ちを高めながら、新しい連帯・共同化のあり方の検討・具体化を、スピード感を持って取り組みたい。(九州)

- 全国共同開発や共同事業をベースにした連帯を1999年より続けています。さらに連帯を進めていくため、議論を継続することが次の世代に繋げるためにも大切であると思っています。確実に人口が減少し高齢化が進む中、地域で役立つためにも、連帯の力で力強く効率のよい事業を進めていく必要があります。引き続きよりシームレスなサプライチェーン全体で組合員に役立てるような連帯構造のあり方について議論、実践を進めていきたいと思っています。

<地域との未来づくりに向けた中央会機能の強化>

○4都県共催の学習会企画により、より多くの組合員や職員の学習の場や、相互の連携・発信力の強化を目指している。2023年度は、「若い世代」をキーワードに、様々な社会活動や意見の発信に積極的に取り組んでいる人達から若者世代のリアルな声や意見・視点や価値観などを学び、若い世代と生協がどう繋がっていけばよいかのヒントを得たいと考えた。学習会では社会で活躍されている3者に登壇いただいた。それぞれの団体の活動や取り組みなどについて伺う中で、若い世代が大切にしている価値観や未来像について共感できる部分や、多くの気づきがあった。(中央)

○協同組合ネット北海道は、地域貢献活動や社会貢献活動に積極的に参加している。その結果、協同組合の社会的認知度が向上し、若者の中でも関心が高まっている。将来的に協同組合の人材確保の動きにつながると考えている。昨年は北海道大学と連携し、協同組合を学ぶ大学講座を実施した。現在、協同組合の「合同採用説明会」の開催に向けた準備を進めている。若者に向けた魅力発信として、SNS・Webを拠点とした情報発信の強化を行っている。社会貢献に興味のある大学生にフォーカスしたHPの開設を進めている。より多くの方に協同組合の事業や活動、各組織の取り組みなどを紹介していく。引き続き協同組合間連携を進め、地域の発展に貢献していきたい。(北海道・東北)

○2023年、愛知県行政は「あいち県民の日」を創設した。県民への周知や各イベント開催について当生協連に相談があり、会員生協に賛同をいただき、PR活動やイベント開催、子供食堂支援などに協力した。特設ウェブサイトでの支援活動紹介や知事表敬訪問などにより、地域に貢献する会員生協のPRにも繋がった。日本生協連をはじめ全国生協連・生協とも情報交流しながら先進事例を学び、これまで以上に行政との連携を強固なものとし、地域の困りごとに対応し、地域に貢献していきたい。(東海・北陸)

- 4都県共催の学習会では、社会課題に積極的に取り組む若い世代の言葉は参考になることが多く、今後もアプローチしていきたいと思います。一方で、若者の側から生協への働き掛けをフォローしていくことが課題だと感じています。今後は、よい意味で若い世代に生協をうまく活用してもらいたいと思っています。登壇した3名とも个性的で様々な活動を行われており、このような人達にオファーできるネットワークや視野の広さにも感銘を受けました。日本生協連の75周年企画検討の参考にさせていただきます。
- 報告いただいた協同組合間連携は毎年のように新しいチャレンジ、進展があり刺激を受けています。様々な活動が展開されているのは、各団体が主体的に取り組まれているからだと思います。若い世代に向けた取り組みは、とても意味のある取り組みであり、今後も進展のご報告をお願いします。
- 行政と連携した取り組みとして、行政側も初めてであり、協力する側もご苦労があったと思いますが、こうしたイベントに協力できたのは生協らしい役割発揮だと思います。地域社会への貢献と共に、生協や協同組合のことを多くの方に知っていただく機会にもなったという点でも好事例だと思います。

<協同組合のアイデンティティと法制度の研究>

○国連広報センターがSDGsの切り口として提唱している5つのP (People (人間)、Prosperity (繁栄)、Planet (地球)、Peace (平和)、Partnership (パートナーシップ)) に基づいてアクションプランを作成し、活動計画の柱にしているが、このワードから連想されるものは「生協」ではないか。今年、ロッチデール公正開拓者組合設立から180年、SDGsとしてようやく世界の人たちの共通の問題意識となった課題に、世界の協同組合は2世紀近く取り組んできた。「協同組合のアイデンティティに関するICA声明」の議論がなされているが、来年は国際協同組合年で、改めて協同組合の意味を考えていく年でもある。これからも全国の生協の様々な実践をふまえて、引き続き議論を深めていってほしい。(東海・北陸)

- 国連広報センターの5つの切り口はとてわかりやすく、生協が大切にしていることとも共通しています。協同組合のアイデンティティの見直しの議論では、声明の内容をより深く受け止めたり、より実践に活かしたりする機会になったと思います。2025年の協同組合年に向けては、生協や協同組合の存在の社会的アピールとともに、生協のあり方や存在意義を考える機会となるよう準備を進めていきたいと思っています。

II

CO・OP商品政策と具体的な取り組み

1 CO・OP商品政策 取り組み方針について

2023年に日本生協連「CO・OP商品政策」の見直しを行い、ブランドメッセージ「想いをかたちに」を掲げ、これまでもこれからも大切にしている普遍的な価値「5つの約束」、2030年までにCO・OP商品がなりたい姿、CO・OP商品を通して組合員や社会に貢献したいことを「めざす未来」としています。多様化するニーズに寄り添いながら、この商品政策をどのように実現していくのか、具体的な取り組み方針と目標を定めました。これからも組合員の暮らし、会員生協事業への一層の貢献および組合員の期待に応え続けるCO・OP商品の実現に向けて取り組みを推進していきます。

ブランドメッセージ

CO・OP

想いをかたちに

私たちの使命は、「想いをかたちにすること」です。
そのために、CO・OP商品がいちばん大切にしていることは、
「組合員の声」と「組合員が商品開発に参加すること」です。

「想い」には、声にならない想いや言葉にできない想いもある。
「かたち」には、商品だけではなくふだんの暮らしをより良くするための情報もある。
ふだんの暮らしを何よりも大切なものとして尊重し、一つひとつの声に応じていく。
ふだんの暮らしをより良くするために、組合員とともに商品をつくりあげていく。
食卓を笑顔に、ふだんの暮らしをより良くするために
組合員、職員、生産者の「想いをかたちに」していきます。

「想いをかたちに」取り組み方針

(1) 基本的な考え方

組合員の声に真摯に応じていく姿勢を大切に、ふだんの暮らしを丁寧に感じ取り、商品につなげていくことを磨いていきます。

(2) 取り組み方針

① 組合員・生産者・取引先などの想いをくみとる

寄せられた声やアンケート、産地や取引先との交流の中での想いや要望をくみとり、くらしが良くなるような商品開発や見直し、情報発信を行います。

②すべての商品で組合員評価を実施

商品開発・改善の工程では、組合員に食べて・使ってもらい、率直な意見を聞きながらより良い商品に作り上げていきます。複数あるモニター制度を活用することで、すべての商品で組合員の評価と意見を確認し、組合員視点に立った商品設計を行います。

③能動的な声の収集

SNSなどに挙げられる内容も声と認識し、能動的な収集を行っていきます。様々な立場の様々な声を能動的に収集することで、小さな声やつぶやきも組合員とともに内容を確認し、商品改善につなげていきます。

④声の循環・交流

良かったの声や声から生まれたレシピなども会員生協やお取引先につなぐとともに、工場や生産者の想いを組合員や会員生協に返すことで、声の循環を実現します。

2 CO・OP商品ブランド体系と実績

(1) 全体の体系

現在のCO・OP商品ブランド体系は以下の通りです。

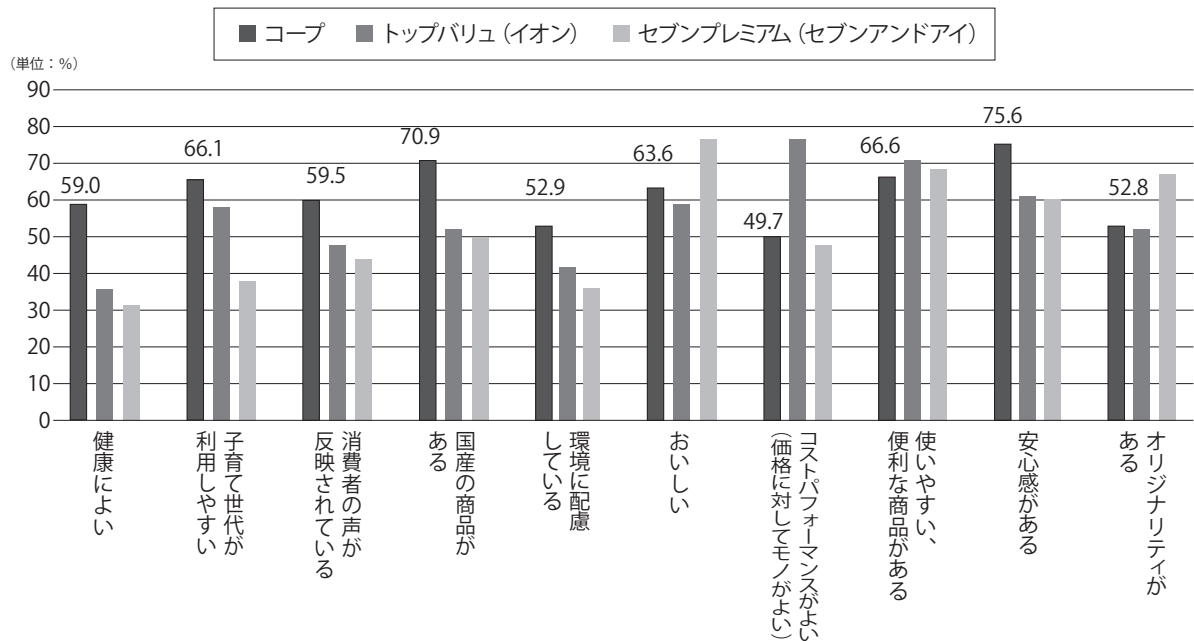


(2) CO・OPシリーズ商品の2023年度実績

※年間供給高は2023年度の日本生協連供給高より組合員供給高を算出した推計値です。

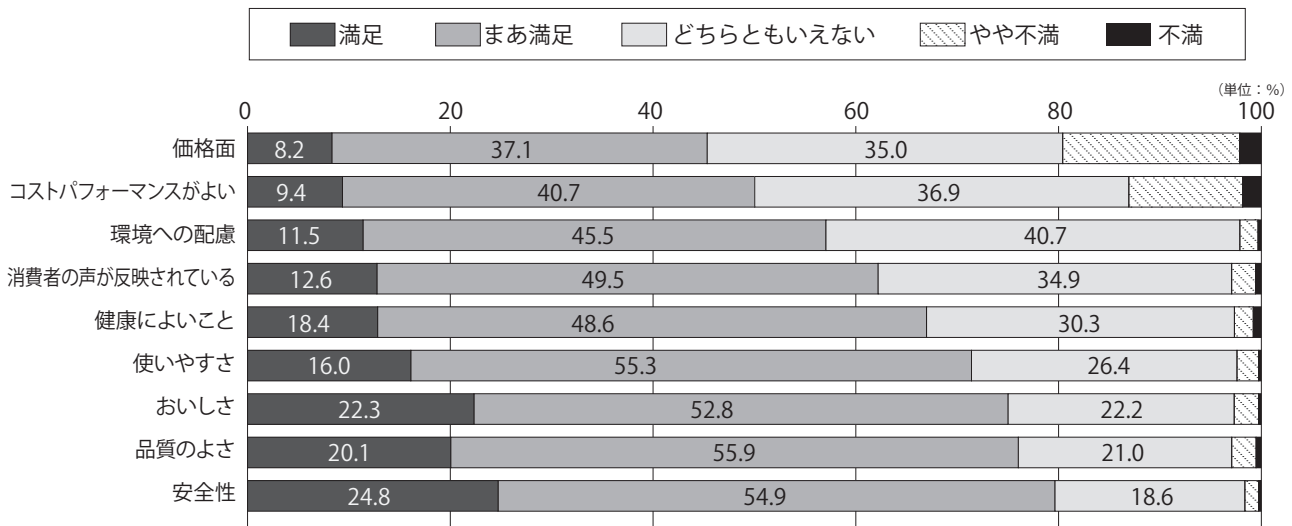
	シリーズ商品	年間供給高 (前年比%)	品番数 (前年比)	2023年度トピックス
①	コープクオリティ 	78億円 (101%)	97品 (94+3)	<ul style="list-style-type: none"> 値上げによる節約意識が高まる中で、ちょっとした贅沢を盛り込む組合員の意識傾向があり、コプクオリティは選んで間違いのないおいしさにこだわった商品として安定的なニーズがみられます。
②	乳幼児向け商品			
	きらきらステップ 	23億円 (108%)	27品 (26+1)	<ul style="list-style-type: none"> 組合員の新規加入のきっかけのひとつとしても全国の店舗で専用売り場を設置され、子育て中の組合員に支持いただいています。学習会の要望もありました。
	きらきらキッズ 	6億円 (95%)	11品 (12△1)	<ul style="list-style-type: none"> 終売となった「ちっちゃなキッズウインナー」へ、たくさんの組合員から再発売のご要望を受け、改めて子育て中の組合員に必要とされる商品と受け止め再発売に向けて開発をすすめています。
③	食物アレルギー対応 「7品目を使わない」 	8,600万円 (135%)	13品 (13±0)	<ul style="list-style-type: none"> 新たに「米粉のクッキー」を追加しました。利用点数は横ばいではありますが、一定層の支持があります。2025年義務表示品目「くるみ」追加に伴い、シリーズ名を「特定原材料を使わない」へ変更を行います。
④	コープサステナブル 	281億円 (113%)	247品 (212+35)	<ul style="list-style-type: none"> CO・OP商品を通して、組合員の積極的なエシカル消費が広がる取り組みを進めています。 「アラスカの責任ある漁業管理認証(RFM)」を新たに採用し、日本国内製造のプライベートブランドでは初めて、「CO・OP塩紅鮭切身」などにRFM認証ロゴをつけて発売しました。

(3) CO・OPブランド比較調査



23年度ブランド比較調査では、コープ商品は他PB商品と比べ、「安心」「国産」「子育て」「使いやすい」は引き続き高評価を得ましたが、昨年同様「コストパフォーマンスがよい」評価については厳しい結果となりました。

(4) CO・OP商品購入者における満足度調査























「CO・OP商品の購入経験者」にお聞きした「CO・OP商品の満足度調査」においても、「安全」・「品質」・「おいしさ」の項目については高い満足度の回答をいただいています。しかし、こちらも「価格」の面において課題が明らかになりました。CO・OP商品の価値を大切にしながらも、組合員の暮らしに寄り添った「価格」や「コスパ」の評価向上に取り組めます。

2. (3)(4) 出展：2024年1月19-21日インターネットリサーチ「PBブランド調査」 全国消費者20～69歳の女性3,000人

3 エシカル消費の取り組み

(1) CO・OP商品の配置と実績

2023年度エシカル消費対応商品は、総供給高2,457億円(前年比109%)となり、4年連続2,000億円を超過しました。容器包装問題への対応が更に進み、エコマークは前年比129%と大きく伸長、FSC®認証品も前年比114%と広がっています。

環境や社会に配慮した商品						
 764品目 809億円	 69品目 75億円	 33品目 31億円	 4品目 3.4億円	 1品目 1.3億円	 2品目 1.8億円	 469品目 778億円
環境や社会に配慮した商品				日本農畜水産産業応援		フェアトレード
 28品目 69億円	 155品目 29億円	特別栽培 農産物 37品目 34億円	 47品目 58億円	 837品目 740億円	 139品目 119億円	 13品目 4.9億円
寄付金付き商品						
 寄付金 43万円	 寄付金 1,431万円	 寄付金 639万円	 寄付金 312万円	 寄付金 109万円	 寄付金 1,001万円	 寄付金 615万円

※年間供給高は日本生協連供給高より組合員供給高を算出した推計値です。
 ※コアノンスマイルスクールの寄付金額は、商品供給見合い分(日本生協連補填額除く)です。
 ※上記表の品目や金額は各マークに対しての実績に基づく推計値であり、マークが複数ある商品もあります。

(2) 2023年度の主な取り組み

- ①再生・植物由来プラスチック使用への切替は、2023年度内に154品増加して931品になりました。販売本数No.1のペットボトル飲料「ハト麦入りさわやかブレンド茶」が2023年度秋のデザインボトル品から再生プラスチックを100%使用したペットボトルとなりました。
- ②生協で回収したペットボトルをパッケージの原料の一部として再生利用する取り組みは、春にピーフカレー、秋にはファミリーチョコレートシリーズなどのCO・OP大型商品の軟包材に再生利用する取り組みが進み、2024年度4月には100品を超えました。
- ③プラスチック削減の取り組みの一環としてコープメイクシリーズの15品の外装をプラスチックから紙製へ2023年9月より順次変更しました。この取り組みによって、年間1.6tのプラスチックが削減されます(2022年度実績比)。
- ④マスバランス方式によりバイオマス由来特性を割り当てたプラスチックをパッケージに使用した「CO・OP 味付のり10切90枚」を2023年9月より発売しました。この商品はバイオマス割当プラスチック使用で初のエコマーク認定商品となります。2024年6月には13品に広がります。

*マスバランス方式とは

原料から製品への加工・流通工程において、ある特性を持った原料(例:バイオマス由来原料)がそうでない原料(例:石油由来原料)と混合される場合に、その特性を持った原料の投入量に応じて、製品の一部に対してその特性の割り当てを行う手法のことを指します。

出典: バイオプラスチック導入ロードマップ(令和3年1月)(環境省・経済産業省・農林水産省・文部科学省)

- ⑤CO・OP商品から規格外原料や流通できなかった原料のうち、利用先が無く捨てられている原料を使った食品ロス削減に貢献できる商品の拡充を進めています。これまでの5商品にくわえ、2024年春には6商品を発売します。

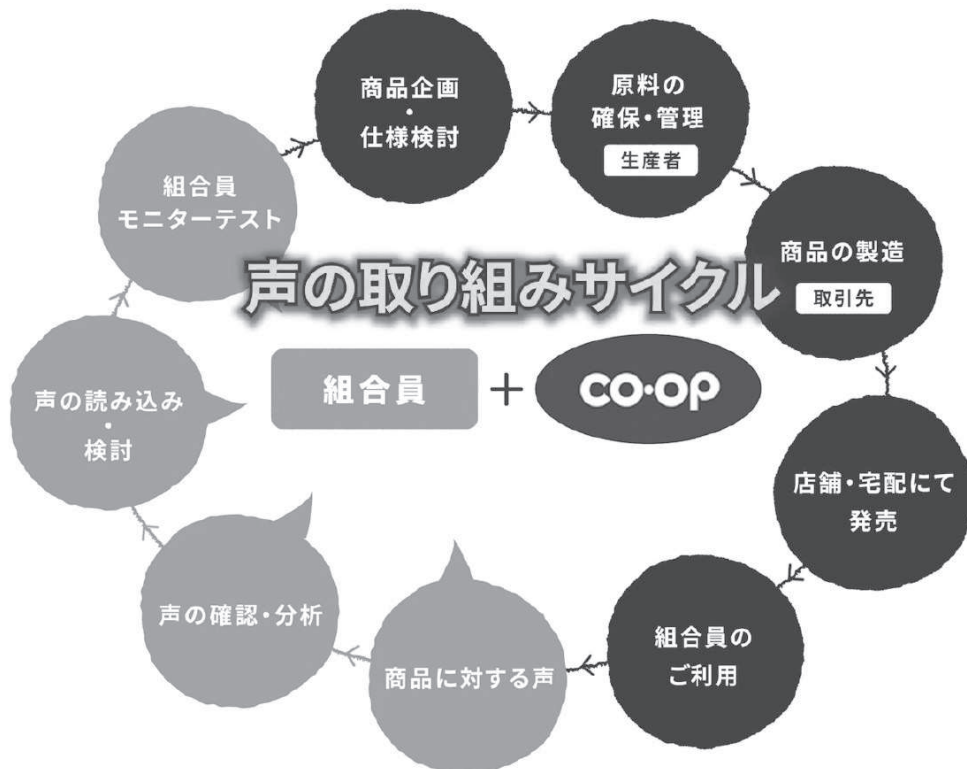


[現在販売中の商品の一部]

- ⑥フェアトレードバナナの取り扱いが大きく伸長し、フェアトレードバナナを手に取りやすくすることに貢献していることが評価され、第1回フェアトレード・ジャパン・アワードのセールス(コーヒーを除く産品)部門の「シルバー賞」を受賞しました。
- ⑦「責任ある調達基本方針」のもと、環境や社会に配慮した第三者認証原材料を使ったコープ商品を「コープサステナブル」として開発し、購入者の選択をサポートしていることが、第24回グリーン購入大賞の「大賞(行政・民間団体部門)」と「環境大臣賞」を受賞しました。

4 「組合員の声」の活用と「組合員が商品開発に参加すること」を大切にしたい取り組み

日本生協連では、「組合員の声」と寄せられる組合員の声からくらしの実感や願いをくみ取る、「くらしと商品コミュニケーター」の取り組みや、CO・OP商品の開発・改善時に「組合員モニター」の評価を確認し、追求することで、商品のおいしさや使いやすさが伝わり、より多くの組合員に利用いただける、組合員に選んでいただけるCO・OP商品開発の取り組みを行っています。



(1) 「くらしと商品コミュニケーター」の取り組み

組合員より年間約10万件の声が寄せられますが、そのうちCO・OP商品についての声について「くらしと商品コミュニケーター（以下コミュニケーター）」が読み込み、利用する立場で共感できることや気づいたことを「よかったの声」と「気づき」に分類し、毎週日本生協連商品担当職員へ「組合員の声レポート」として発信し、共有しています。そのレポートの中から改善が必要と思われるものについては、毎月「声の検討会議」において商品改善を提起しています。

- ① 2023年度累計は、寄せられた声128,556件について、コミュニケーターで読み込みした声は42,934件、そのうちリニューアルに向けて411件の声を最終検討し、改善が確定した声は80件となりました。

【声からの改善事例】

co-op 野菜が入ったポテトチップス
あっさりしお味(食物繊維)

組合員の声
思ったよりしよっぱかったです。

2023年11月 リニューアル
塩味を抑え、飽きのこないあっさりしお味に仕上げました。

さらにうれしいリニューアル!

- 75g→90gにボリュームアップ
- 野菜の練り込み量を増やしました
- 食物繊維入り! (1袋90gあたり食物繊維4.2g)

手洗い可能! 食物繊維入り

【声に応えた開発事例】

co-op 水切れがよく、ゆたかな泡立ち
キッチンソフトスポンジ(モトーンカラー)

声に応じてモトーンカラーができました

好評発売中! カップルなタイプ

どても使いやすい! げんまやアレルギーにも優しい! モトーンカラーで作ったお掃除アイテム!!

泡立ち、水切れがよく、へちまにないようなぬめりやべしさを抑えた、泡立ちのよいモトーンカラーがおすすめです。環境にやさしい素材を使用し、お掃除が楽しくなると好評です。

490222063446 参考価格(税込)1407円

- ② 新たに2023年度は、コミュニケーターに発売前商品を実際に自宅などで調理いただき「調理方法」に分かりづらさがないか、「パッケージ裏面」を読み込み、利用する立場での気づきや補足が必要な箇所を提起いただき、組合員視点でより利用しやすい商品へ改善して発売する取り組みも始めています。

【発売前のコミュニケーターによる改善事例】

新商品 co-op ちゃんぽん について声を聴きました!

作成中のパッケージ裏面について、分かりにくいところはないか? 調理しやすいか? など組合員コミュニケーターの意見を取り入れて作成しています。

作成中

おいしいちゃんぽんの作り方(1食分)

- 1 具材を炒めてスープを作る
- 2 めんを加えて煮込む
- 3 盛り付ける

盛り付けるのイラストは削除して、①に具材を炒めるだけにしてほしい。

③めんをすくいあげては結構難しい。

声を取り入れて修正

おいしいちゃんぽんの作り方(1食分)

- 1 具材を炒める
- 2 スープを作る
- 3 めんを加えて煮込む

①は具材を炒めるだけに修正

③はめんを加えて煮込む工程に

4902220205202 参考価格(税込)278円

(2) 組合員のくらしの意識と実態調査

インターネットによるモニターアンケートで組合員の意識や生活実態を調査・分析し、「組合員のくらしの今」を把握することで、組合員の期待に応え続けるCO・OP商品の実現と会員生協事業への一層の貢献に向けて調査結果を発信しています。

*くらしと商品に関するインターネットアンケート登録者7,758人の内訳(2024年3月現在)

コープさっぽろ827人、コープ東北512人、コープデリ1,963人、ユーコープ557人、東海コープ395人、コープ北陸164人、コープきんき754人、コープこうべ1,310人、CSネット714人、コープ九州562人

2023年度 調査テーマ

- ① 節約と値上げの意識(上期・下期)
- ② 国産への意識
- ③ 健康・栄養への意識と実態
- ④ 時短・簡便への意識
- ⑤ 自身の高齢期への意識
- ⑥ 普段の食卓・献立への意識
- ⑦ シリーズ・マーク付き商品の認知確認
- ⑧ 家事についてのアンケート調査

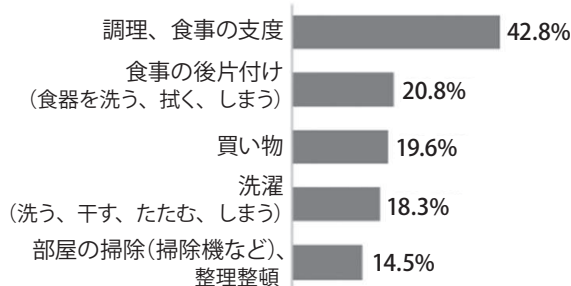
家事についてのアンケート調査

タイムパフォーマンスを意識する家事の1位は「調理・食事の支度」(42.8%) 手間をかけたい家事の1位は「部屋の掃除」(50.9%)

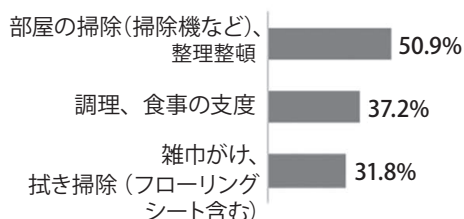
【調査方法:インターネット、調査対象:組合員モニター、有効回答数:3,157件、実施期間:2023年9月5日～9月10日】

ふだんのくらしで、タイムパフォーマンス(タイパ)を意識している家事を尋ねたところ、最も多かったのが「調理・食事の支度」(42.8%)で、2位の「食事の後片付け」(20.8%)、3位の「買い物」(19.6%)を大きく上回る結果となりました。タイパを意識する家事を「調理・食事の支度」と回答した人を年代別で見ると、若い年代では全体より高い傾向にあることがわかりました。一方で、できればもっと手間をかけて行いたいと思っている家事を尋ねたところ、「部屋の掃除」(50.9%)が最も多く、タイパで1位だった「調理・食事の支度」(37.2%)が2位という結果になりました。

タイパを意識する家事



もっと手間をかけたい家事



(3) CO・OP商品開発における組合員テストの実施について

日本生協連ではその他に、商品設計段階での受容性評価を行うWEB商品コンセプトアンケートを2023年度累計で117品実施しました。アンケート結果を受けて商品名や商品仕様に反映させて、商品開発や商品発売へ活かしています。

また組合員が実参加する来館テストは2023年度累計59品実施することができ、CO・OP商品開発・改善における組合員テストは648件実施することができました。

2023年度日本生協連で実施した組合員テスト

	日本生協連組合員テストと実施件数	取り組み状況
1	くらしと商品コミュニケーター9名 (関東近郊の生協から募集) 実施347件	<ul style="list-style-type: none"> • 新発売・リニューアル発売商品を組合員コミュニケーターが商品名・パッケージ・味など評価を行います。 • 寄せられた組合員の声の読み込みを行います。
2	グループインタビュー コミュニケーターモニター6人 実施37件	<ul style="list-style-type: none"> • 対象テーマについて6名程度集まって話し合い、開発改善などのヒントを探します。 ブレンド茶のパッケージデザインの聞取りや、おでんセット・パンミックス・ちゃんぽんの調理レシピ内容表記について聞取りし、商品開発やパッケージデザイン調理レシピの改善へ結びました。
3	来館テスト モニター登録者120人 (関東近郊の生協から募集) 実施59件	<ul style="list-style-type: none"> • 管理された環境下で登録モニターにご協力いただきながら、味・香りなどの官能評価を実施しています。
4	在宅テスト くらしと商品に関するインターネットアンケート モニター登録者の内2,106人 実施40件	<ul style="list-style-type: none"> • 化粧品や実際に家庭で調理いただく食品など、ご家庭での調理方法や使い勝手をお試しいただくテストです。また、お子様や同居のご家族による評価が必要な場合にも実施しています。
5	商品コンセプトWEBアンケート モニター登録者7,758人 (全国の生協から募集) 実施116件	<ul style="list-style-type: none"> • モニター登録をいただいている全国の組合員^(*)を対象にインターネットアンケートで購入意向などコンセプト評価を実施しています。 • 2023年度は冷凍ご当地ラーメン、レアチーズケーキの素、ドレッシング、炭酸水のフレーバー、深型フライパンシートなどの新発売・再発売に向けたアンケートを実施しました。

6	<p>くらしと商品に関するインターネットアンケート モニター登録者 7,835人 実施 37件</p>	<ul style="list-style-type: none"> インターネットアンケートモニター登録の組合員を対象に、くらしにおける意識と実態を回答いただいています。
7	<p>その他 実施 12件</p>	<ul style="list-style-type: none"> コープクオリティのおいしさ評価を約100人のモニターに対して実施しています。 「粗挽きマスタードドレッシング」、「こだわりの醤油せんべい」などを実施しました。 その他、ヘアケア商品についてのオンラインインタビュー会なども実施しました。

(4) 組合員の「よかったの声」を取引先へお届け

組合員からのCO・OP商品に寄せられた「よかったの声」は、商品の作り手である取引先へ定期的にお送りしています。2023年7月に296社、2,251件、2023年12月に297社、2,110件のよかったの声をお届けしました。声の総件数が多かった取引先へ感謝状をお渡ししました。

東洋水産株式会社

声
野菜たっぷりで驚いた。
野菜の歯応えもあり、
シャキシャキしている。



CO-OP
野菜の
美味しいスープ
(玉子入り中華風)
4902220121144
参考価格(税込)429円



CO-OP
味一番拉麺
しょうゆ味
4902220091492 参考価格(税込)516円

声
昔からおいしくて、よく食べています。
麺がツルツルしていて、
伸びにくいし、スープも深みがあって
満足感があります。

株式会社ふくれん

声
ジャストサイズです。
毎日飲んでます、
日中は水分補給用に、
夜は炭酸割りで
楽しんでます。



CO-OP
ただの炭酸水
(天然水使用)
4902220369270
参考価格(税込)62円



CO-OP 国産生姜のジンジャーエール
4902220028085 参考価格(税込)81円

声
家族全員大好きで、
よく購入しています。
これを飲んだら
他のジンジャーエールは
飲みません。
これはどれよりも好きです。

株式会社コモ

声
友人から頂いた
モーニングクロワッサンが
日持ちもし、
とてもよかったので、
購入したいと
思っています。



CO-OP
モーニングクロワッサン
4902220206308 参考価格(税込)440円

声
ふんわりしていて、
とてもおいしい、
家族みんなで食べています。

声
手軽に食べられて
なおかつおいしくて
日持ちもするので最高です!

5 CO・OP商品と組合員とのコミュニケーション施策

(1) 7月30日「消費生活協同組合の日(生協の日)」キャンペーン

2022年に続き、生協の日の認知を深めるために、「生協の日」キャンペーンを実施しました。会員生協とともにコープ商品を中心とした、さまざまな販促プロモーションを実施し、スタンプラリーキャンペーンについては27,305件の応募がありました。また日本生協連公式X(旧Twitter)キャンペーン(7/3-30)では10,045名が参加しました。その他、WEBサイトや各種SNS等で生協の日のダンス動画を放映、LINEスタンプの制作・販売、会員生協に広報ツールの提供、都内3か所の大型ビジョンで広告を行い、認知拡大とキャンペーンへの誘導、参加を呼びかけました。

みんなの声からできた納得の商品・サービス
生協「ならでは」価値訴求

みんなが安心して購入できる
くらしを支える価格訴求

様々な角度から「生協の良さ」をあらためて感じていただきたい。

2023年はスタンプラリー形式のWEBキャンペーンを実施しました。
・期間：6月1日～7月31日
・購入不要・複数応募可能
27,305件のご応募！

「X」でもキャンペーンを実施。参加いただいた方には「白石さんのひとことカード」を無料でプレゼント。10,545件のご応募！

屋外広告も出稿（都内三ヶ所）

23年はダンス動画！職員も♪

通販・キャロットも連携して展開

LINEスタンプ

(2) くらし応援全国キャンペーン第二弾

2023年9月～11月にわたり、全国の生協が一丸となって組合員のくらしを支える「くらし応援全国キャンペーン第二弾」を実施しました。第1弾のキャンペーン結果を踏まえて、宅配・店舗でご利用が多く、くらしに身近な日配商品・加工食品を中心に、昨年の1.5倍の約150品のCO・OP商品を全国共通対象商品として選定しました。くらしに身近なコープ商品を特別価格で提供することで、各地域の組合員の声に寄り添い、CO・OP商品の「利用しやすい価格」と「品質」をあらためて訴求を行うことができました。

全国の生協で組合員の皆様のくらしを応援します！

くらし応援 212品目 再値下げキャンペーン

こちらも2回目で更に展開も強く訴求

(3) ラブコープ商品工場産地交流会

2012年IYC（国際協同組合年）から続くラブコープ商品工場・産地交流会は時世に合わせて交流の仕方を変えながら実施しています。2023年度は4回開催のうち、第2回10月開催については組合員と工場へ訪問し、産地交流を実施しました。商品学習や工場見学、製造者（本社・工場など）との交流を通してCO・OP商品の知識を深めました。また、工場動画の一部は工場産地皆様のご厚意で日本生協連公式YouTubeでいつでも視聴できるようになりました。

第1回 6月9日（オンライン）

CO・OP コアノンロール
（コアレックス信栄株式会社様）



コープコアノンスマイルスクールプロジェクト



Zoom参加者35名、YouTube参加者514名

第2回 9月27～28日（訪問）

CO・OP 無着色辛子明太子ほか
（マルキュー食品株式会社様）



組合員参加者26名

第3回 10月26日（オンライン）

CO・OP ぽりぽり小魚
（株式会社オカベ様）



Zoom参加者32名、YouTube参加者454名

第4回 12月6日（オンライン）

CO・OP テリヤキミートボール
（日本ハム株式会社様）



Zoom参加者35名、YouTube参加者247名

(4) SNSやCO・OP商品サイトにおけるコミュニケーション

① CO・OP商品サイトでの商品政策ページ追加とイメージ動画の制作

2023年11月にCO・OP商品政策「想いをかたちに」のメッセージを伝えるページを新たに追加しました。また、同時に『「想いをかたちに」コープ商品 イメージムービー』と『「組合員の想いをかたちに」コープ商品が大切にしていること』の動画をページ内の日本生協連公式YouTubeで公開しています。



② プラ・リサイクル共通テスト

2023年6月～7月にかけて「プラ・リサイクル共通テスト」を実施しました。環境月間にあわせてCO・OP商品のプラスチックへの取り組みについて、クイズで答えるプレゼントキャンペーンです。開催期間中に17,543件のアクセスと、5,345件の応募をいただきました。応募者の98%が「今回のテストでプラスチックのリサイクルに関する意識や興味が高まった」と回答いただき、組合員のプラスチックリサイクルについての意識や興味を広げることができました。



コープは環境負荷を減らす為に、「プラスチック製の容器包装」についてリサイクルなど4つの方向で取り組みを進めています

<p>リデュース Reduce</p> <p>容器削減</p> <p>容器を「瓶く(瓶内のトレイをなくす)」「小さくする」「薄くする」などを、強度・安全性・保存性を考えながら決めます。</p>	<p>リユース Reuse</p> <p>繰り返し使用</p> <p>洗剤・シャンプーなど、詰め替え用商品も品そろえて提供し続けます。</p>	<p>リサイクル Recycle</p> <p>資源回収・再生</p> <p>回収ペットボトルなど、再生資源を原料とする製品の利用を進めます。エコマーク認定の取得も進めます。</p>	<p>バイオマス Bio-mass</p> <p>植物由来プラスチックの利用や、エコマーク認定の取得を進めます。</p>
---	--	--	---

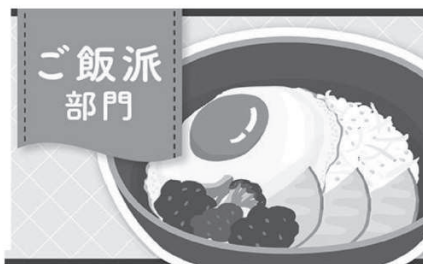
Q1

コープではプラスチック環境問題に対応するため、4つのことに取り組んでいます。間違っているのはどれ？ ヒントはこちら

<p>A リデュース</p>	<p>B リユース</p>
<p>C サイクリング</p>	<p>D リサイクル</p>

③ヘルシーコープ 朝活チャレンジ! CO・OP朝食レシピコンテスト実施

2023年10月～11月にかけて「ヘルシーコープ 朝活チャレンジ! CO・OP朝食レシピコンテスト」を実施しました。CO・OP商品を使った、忙しい朝に簡単に作ることができる栄養バランスの取れたレシピを募集するプレゼントキャンペーンです。14,618件のアクセスと、99件のレシピを応募いただきました。受賞レシピについては、店舗に配置するレシピカードに活用する予定です。



応募レシピは藤井恵さんが選考!!

栄養士であり、現在ヘルシーコープ恵さんが担当します!
ト出版、大人気の公式YouTubeチャ
ンネルで輝き続ける料理研究家・管理栄養
士の良さ、作りやすさ、時短、コスパ
に着目、個性豊かな特徴をもつ15作
にも選出します。

3のフードコーディネーターから料
理からお菓子、おつまみまで、おもしろ
い、長い主婦経験をもとにした作
品が多数。



④SNSなどを活用した商品の開発者インタビュー動画、製造工程動画

CO・OP商品公式Instagramは、引き続きレシピ発信を軸にしつつ、2023年度はCO・OP商品の良さや実用的な内容を動画ならではの伝わる表現とあわせて、閲覧いただけるインパクトある動画の発信を行い、最大15,000回以上の再生回数がありました。今後もCO・OP商品の認知度・共感度を高める発信を継続していきます。

《くつつかないホイルの利用方法についての動画》



動画は
こちらから



Ⅲ

日本生協連2023年度SDGs取り組み方針の進捗状況

日本生協連第2期中期方針および2023年度方針では「会員生協とともに日本生協連全体で推進するSDGs」を基調に掲げました。コープSDGs行動宣言の7つの柱にそった取り組みや、日本生協連「人権方針」の周知および人権に配慮した事業・活動を進めることで、人と社会の両面から持続可能な社会の実現に貢献します。

1. 会員生協とともに日本生協連全体でSDGsを推進します

SDGs 取り組み方針	進捗状況
組織全体で SDGs に関する理解を深め、SDGs を推進します	<ul style="list-style-type: none"> CO・OP商品事業では期首に「CO・OP商品の環境・サステナビリティ計画」の年度目標を確認しました。本部単位で学習会を開催し、職員の理解を深めました。
組織の内外に SDGs に関する情報を発信し、生協の取り組みを広げます	<ul style="list-style-type: none"> 環境や社会問題について「知り」「学び」「アクションする」、「コープサステナブルアクション」に会員生協と一緒に組みました。広報誌や『CO・OP navi』などで、コープサステナブルアクションについての取り組みやSDGs課題を発信しました。 日本生協連コーポレートサイトに「日本生協連のダイバーシティ&インクルージョン(D&I)」ページを新設しました。
会員生協の取り組みを支援し、生協全体で SDGs を推進します	<ul style="list-style-type: none"> 車両共同調達の取り組みにおいて、小型EVトラック車両5台の実験導入を開始しました。 植物由来ポリエチレンを配合した宅配内袋について、テスト品を製造して袋掛けの実験を行いました。

2. 日本生協連「人権方針」の周知と人権デュー・ディリジェンスを実施します

SDGs 取り組み方針	進捗状況
日本生協連「人権方針」を組織内に周知します	<ul style="list-style-type: none"> 人権尊重の取り組みとして職員がとるべき行動について、役職員向けに学習会とアンケートを実施しました。
人権尊重に向けた重点課題を特定し、予防・軽減策を実施します	<ul style="list-style-type: none"> 人権デュー・ディリジェンス推進体制会議を4回開催し、2023年度振り返りと2024年度方針の検討を行ないました。

3. 持続可能な生産と消費のために、商品とくらしのあり方を見直していきます

SDGs 取り組み方針	進捗状況
エシカル消費対応商品を拡大します	<ul style="list-style-type: none"> CO・OP商品事業のエシカル消費対応商品の総供給高は2,457億円(前年比109%、組合員供給価格ベース)でした。エコマーク(前年比129%)、FSC®認証(114%)、国産素材(119%)、MSC認証(113%)、RSPO認証(107%)が伸長しました。 「コープサステナブル」シリーズは2023年度末で247品に増え、供給高281億円(前年比113%)と伸長しました。

再生・植物由来プラスチックへの切り替えを継続します	<ul style="list-style-type: none"> CO・OP商品の再生・植物由来プラスチック包材が154品増え、931品になりました。主たる包材がプラスチック商品におけるSKU比は21%です。マスバランス方式によるバイオマス割当プラスチック使用包材で「CO・OP味付のり」がエコマーク認定第一号となりました。
プラスチック包材の削減・過剰包装の見直しに取り組みます	<ul style="list-style-type: none"> CO・OP商品の包材におけるプラスチックのリデュースは93件・183t/年分進みました。
カタログ・チラシや帳票等の紙使用量を削減します	<ul style="list-style-type: none"> 通販事業では紙使用量前年比93.9%、キャロット事業では同84.4%の結果でした。一部の会員生協で指定配付の導入を行い、紙の使用量を削減しました。 CO・OP商品開発におけるオンラインデザイン回付システムや、経費精算等におけるSaaSサービスを導入し、ペーパーレス化を推進しました。 れいんぼーくらぶではホームページリニューアルによるWeb申請の周知や、帳票のペーパーレス化を推進しました。
商品・食品廃棄物・ロスを削減します	<ul style="list-style-type: none"> 「もったいないをおいしく」をテーマに、規格外のバナナや豆乳を絞ったおからなど利用先がなく廃棄される原料を使用した商品を展開しました。
商品・容器包装等の回収・リサイクルを拡大します	<ul style="list-style-type: none"> 羽毛のリサイクル原料活用の取り組みでは、対象商品の供給が拡大し、回収率は23.9%となりました。回収した羽毛布団から羽毛原料になるまでのフローを点検・確認しました。
人権を尊重し環境に配慮した責任ある調達を進めます	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーン上の人権リスク(児童労働等)や環境問題が指摘されるカカオは、引き続き環境や人権に配慮した原料等への切り替えを継続課題としています。寄付金の取り組みについても並行して検討中です。 通販事業とキャロット事業では、取引先CSRアンケートやSDGsワーキンググループを合同で実施しました。

4. 地球温暖化対策を推進し、再生可能エネルギーを利用・普及します

SDGs 取り組み方針	進捗状況
施設・物流におけるCO ₂ 排出量を削減します	<ul style="list-style-type: none"> 全施設合計の太陽光発電量は実測値予算比93.2%、天候不良とFIT設備への落雷被害影響などにより未達となりました。
サプライチェーン全体でのCO ₂ 排出量の削減策を検討します	<ul style="list-style-type: none"> 2030年以降を目標年とする環境やサステナビリティに関する政策・方針を策定した生協が前年17生協から23生協に増加しました。 2030環境・サステナビリティ政策推進委員会のもとに設置した気候変動対策ワーキングにて、「生協におけるサプライチェーン排出量の算定手引書」を作成・公開しました。また、削減目標を「2030年に50%以上削減、2050年に排出実質ゼロ」に引き上げることを検討し、中間報告しました。

5. 世界から飢餓や貧困をなくし、子どもたちを支援する活動を推進します

SDGs 取り組み方針	進捗状況
子どもの未来アクションの学び活動を拡大します	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの未来アンバサダー登録は1,220人(2月時点)になりました。改訂版学習ツールを使用した学習会企画が10件以上、参加者は約700人と輪が広がっています。
コアノン「スマイルスクールプロジェクト」を継続します	<ul style="list-style-type: none"> コアノンシリーズを購入すると、ユニセフを通じてアンゴラ共和国の学校づくりを支援する「スマイルスクールプロジェクト」に継続して取り組みました。2022年11月から2023年10月までに1,431万円(商品供給見合い分)の寄付金が集まりました。
NGO・NPOや他企業等と連携して支援活動も進めます	<ul style="list-style-type: none"> セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンの「夏休み/冬休み 子どもの食 応援ボックス」の取り組みに賛同し、合計15,000個の商品を提供しました。

6. 核兵器廃絶と世界平和の実現をめざす活動を推進します

SDGs 取り組み方針	進捗状況
組合員の平和への思いを大切にしながら、核兵器廃絶、被爆・戦争体験の継承の取り組みを推進します	<ul style="list-style-type: none"> 2023年3月開催の「ピースアクションinオキナワ」は27生協291人が参加、8月開催の「ピースアクションinヒロシマ・ナガサキ」は51生協のべ約3,500人が参加しました。どちらもライブ配信に加えて、4年ぶりの現地開催が実現しました。 8月に広島で「ミライの平和活動展 ～テクノロジーでつながる世界～」を東京大学大学院や日本原水爆被害者団体協議会、広島テレビ放送などと共催し、VRなどのテクノロジーを活用した新世代の平和活動コンテンツやウクライナの被災状況を伝える展示、原爆写真展などが紹介されました。
国内・世界情勢に合わせた学習機会の提供等の取り組みを行います	<ul style="list-style-type: none"> パレスチナ自治区ガザ地区における停戦と人道支援について、日本政府と国連本部へ要請文およびお願い文を送付しました。

7. ジェンダー平等(男女平等)と多様な人材が共生できる社会づくりを推進します

SDGs 取り組み方針	進捗状況
「D&I表現ガイドブック」をあらゆる場面で活用します	<ul style="list-style-type: none"> キャロット事業では2022年度に作成した「D&I表現ガイドブック」の見直しと学習会を開催し、職員と取引先に周知を図りました。
多様性を理解し、多様な人材が安心して働ける職場づくりを進めます	<ul style="list-style-type: none"> 職員の男性育休取得向上に取り組み、特別休暇も含めて取得率は100%となりました。また、プラチナくるみん認定を取得しました。 職員向けにアンコンシャスバイアスの学習を実施しました。「一人ひとりの力を引き出し、チームで価値を生み出すマネジメント」をテーマに管理職教育や1on1ミーティングを推進しました。

<p>全国生協ダイバーシティ&インクルージョンやジェンダー平等の推進を支援します</p>	<ul style="list-style-type: none"> •全国生協のD&I・ジェンダー平等の現状と課題に関する報告書を理事会へ上程し、会員生協の理事・監事、幹部職員向けのトップセミナーで生協の到達点と課題を報告しました。また、生協で取り組みを推進する前提として、全4回の「D&I・ジェンダー平等連続学習会」を開催し、情勢や制度、地域での取り組みについて理解を広げました。 •学習会や方針検討集会参加者の男女比率の情報を収集し、女性育成を意識した積極的な参加を呼びかけました。
<p>ICA-AP女性委員会25周年記念企画を通じて、ジェンダー平等の推進に貢献します</p>	<ul style="list-style-type: none"> •2023年9月にICA-AP女性委員会25周年企画を東京で開催し、現地参加98人、オンライン参加71人で、総勢169人が参加しました。

8. 誰もが安心して暮らし続けられる地域社会づくりに参加します

SDGs 取り組み方針	進捗状況
<p>くらしと生協「すくすく応援団」カタログを通じて「子どもの未来アクション活動」を支援します</p>	<ul style="list-style-type: none"> •4年目の実施となる「子どもの貧困」支援活動への応援助成に、今年度からコープ共済連も加わりました。2023年度は15団体へ614万円の支援が決定しました。
<p>災害支援に関する人づくりの強化等による災害時の対応力を高めます</p>	<ul style="list-style-type: none"> •2024年1月に発生した能登半島地震では、石川県生協連「コープ被災地支援センター」に専任者を派遣し、現地の支援活動の構築や全国の会員生協からの支援者の調整などを行ないました。

9. 健康づくりの取り組みを広げ、福祉事業・助け合い活動を進めます

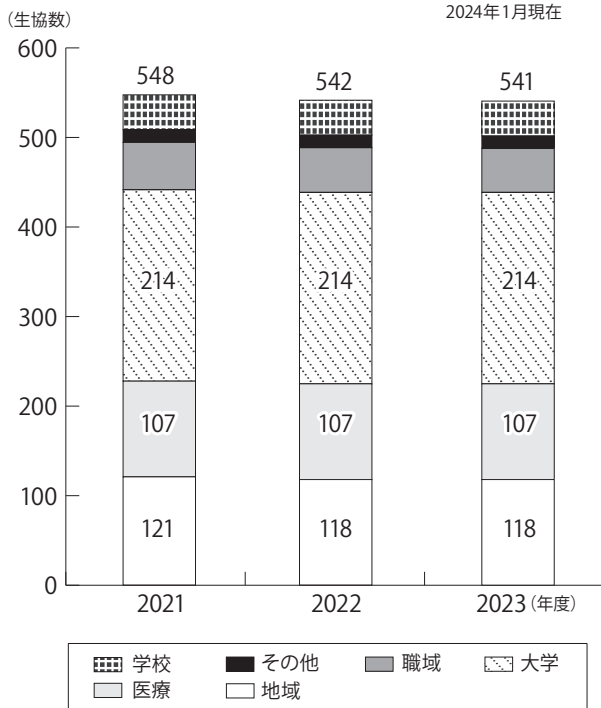
SDGs 取り組み方針	進捗状況
<p>日本乳がんpinkリボン運動への寄付を継続します</p>	<ul style="list-style-type: none"> •コープ化粧品と「くらしと生協」の商品展開を通じた日本乳がんpinkリボン運動へ、コープ化粧品約109万円、くらしと生協約43万円を寄付しました。

データ集

1. 単位生協数推移	45
2. 組合員数の推移	45
3. 総事業高の推移	45
4. 地域生協 組合員数と世帯加入率の推移	45
5. 地域生協 出資金、一人当たりの出資金の推移	46
6. 地域生協 組合員一人当たり月利用高の推移	46
7. 地域生協 役職員数の推移	46
8. 正規職員と管理職（課長級以上）の女性比率の推移	46
9. 地域生協 業態別供給高の推移	47
10. 地域生協 業態別経常剰余率の推移	47
11. 地域生協 業態別部門別供給構成比	47
12. 地域生協 班供給と個配供給の推移	47
13. 地域生協 店舗数と売場面積の推移	47
14. 地域生協 出店状況について	48
15. 地域生協 事業連合・大規模生協の状況	49

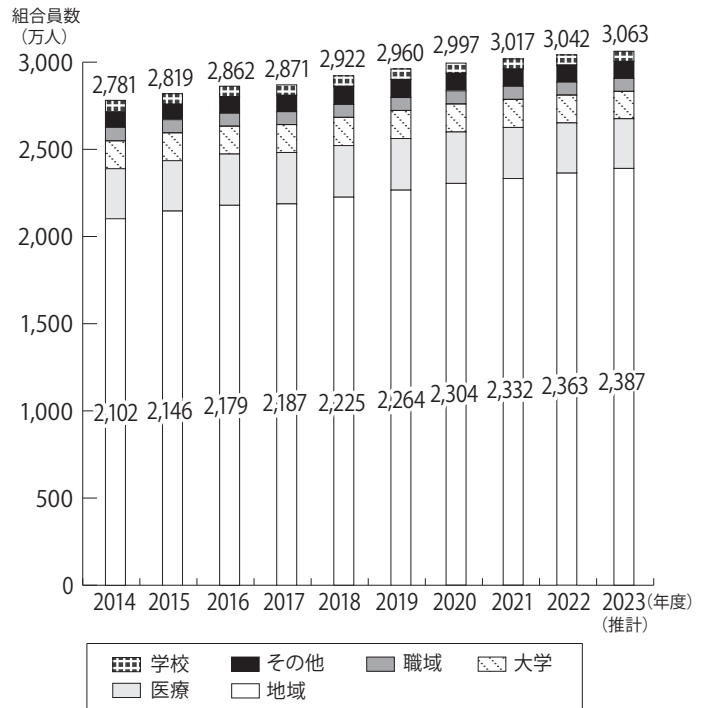
16. 事業連帯・共同化の状況	50
17. キャロット事業の供給高	51
18. キャロット事業 商品へのお申し出受付状況	51
19. カタログ事業の供給高	51
20. ギフト事業の供給高	52
21. カタログ・ギフト事業へのお問い合わせ受付状況	52
22. CO・OP共済の顧客満足度指数	53
23. 地域生協が母体となって作られた社会福祉法人の状況	54
24. 一般社団法人全国コープ福祉事業連帯機構（コープ福祉機構）の加入法人（社員）の状況	55
25. 平和への取り組み状況	56
26. 国際活動の概況	58
27. ユニセフ募金の実績	61
28. パブリシティ広報のまとめ	62
29. 生協の取り組みへの社会的評価	63
30. 政府審議会等への参加状況（日本生協連）	66
●作成部署等一覧	67

1 単位生協数推移

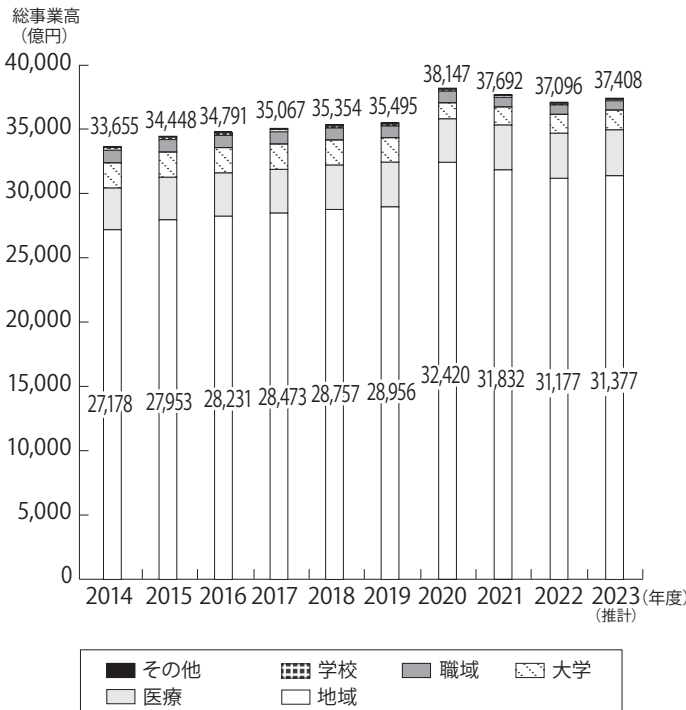


※事業連合は含みません。
 ※医療福祉生協、大学生協は日本生協連非会員を含みます。
 ※消費者信用、東京俳優、埼玉県勤労者生協は「その他生協」、福祉事業のみの東京高齢協、神奈川高齢協、さんコープ、いきいきコープは「医療福祉生協」です。

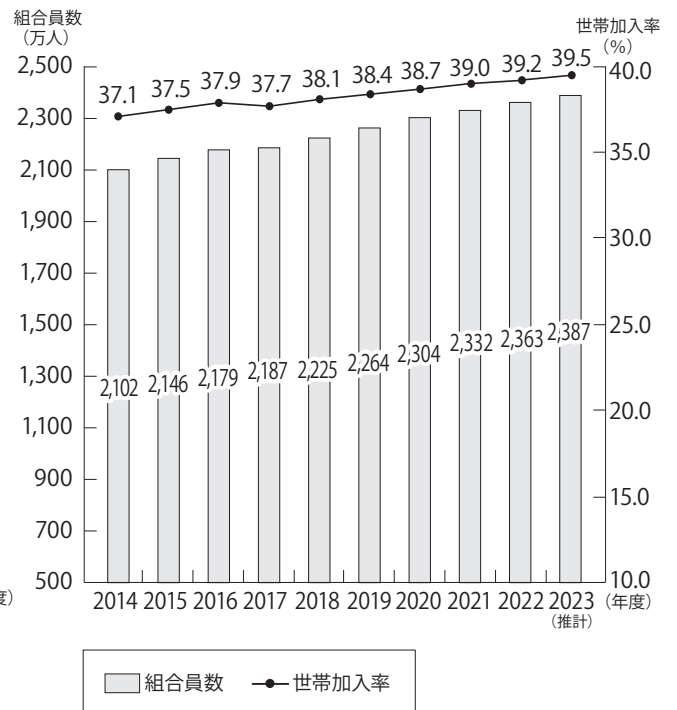
2 組合員数の推移



3 総事業高の推移

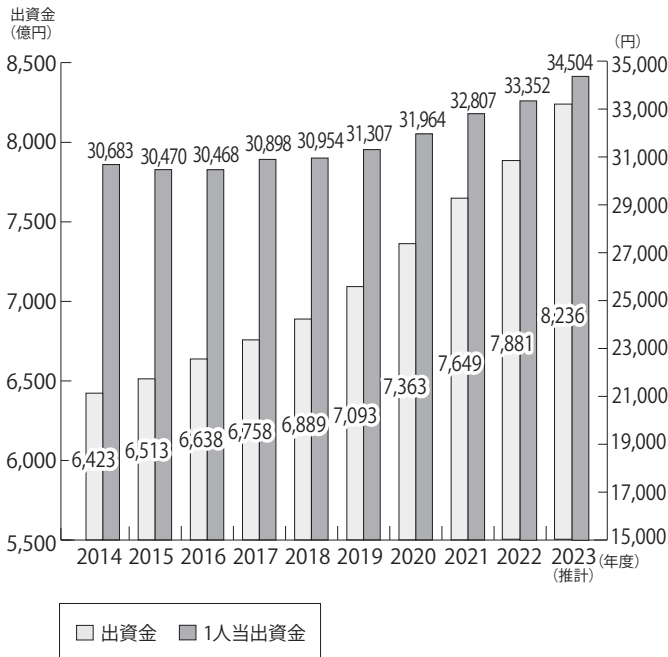


4 地域生協 組合員数と世帯加入率の推移

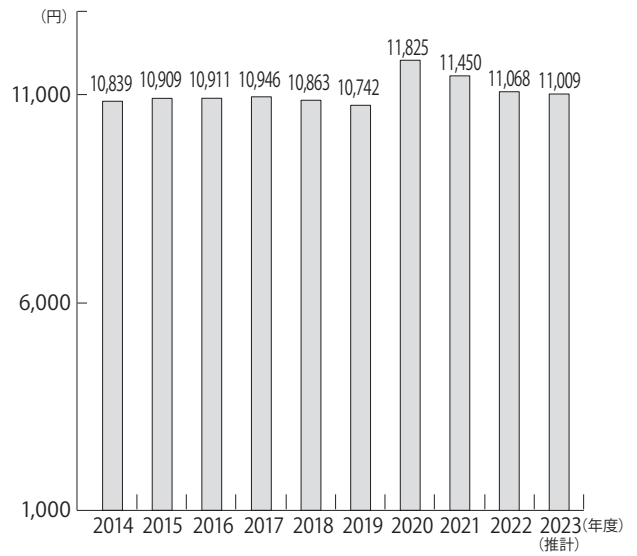


※2017年度は新潟県総合生協(33万人)が脱退したため、世帯加入率が低下しています。

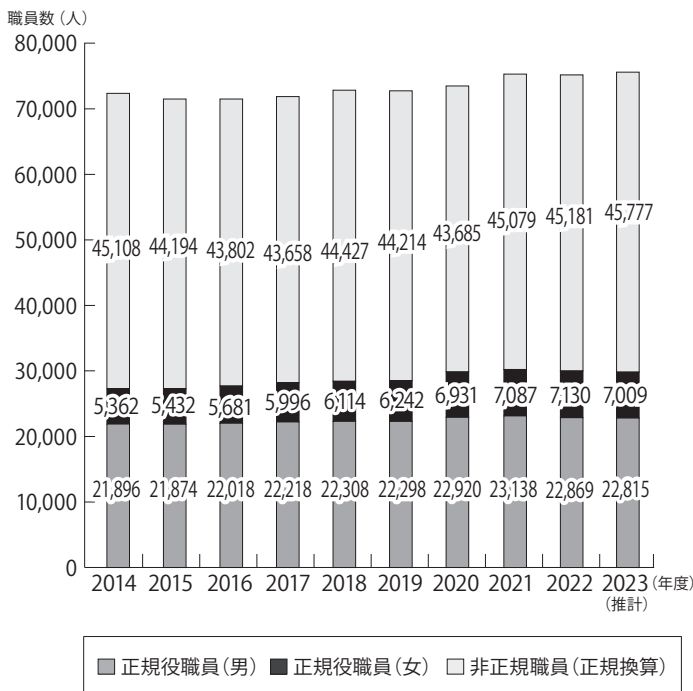
5 地域生協 出資金、一人当たりの出資金の推移



6 地域生協 組合員一人当たり月利用高の推移

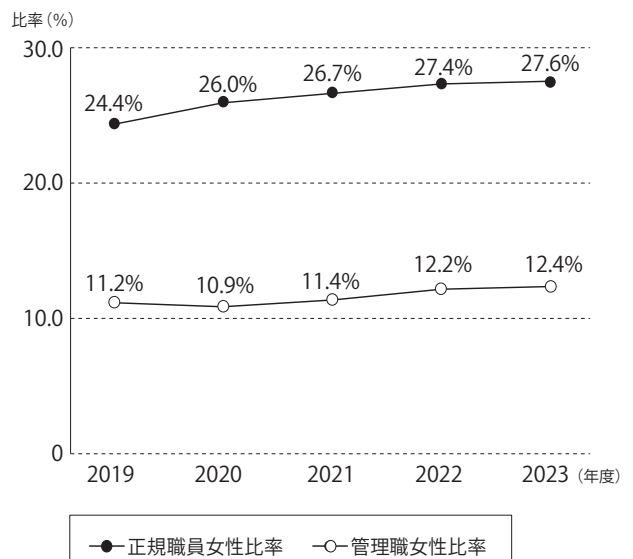


7 地域生協 役員数数の推移



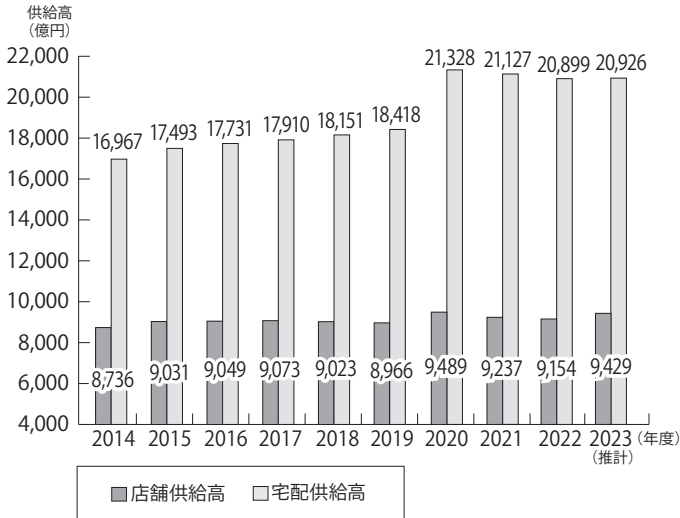
8 正規職員と管理職(課長級以上)の 女性比率の推移

- ①女性活躍推進の前提となる正規職員(総合+限定)女性比率は、毎年増加し、27.6%となりました。
- ②正規職員の管理職(課長級以上)女性比率は、12.4%となりました。

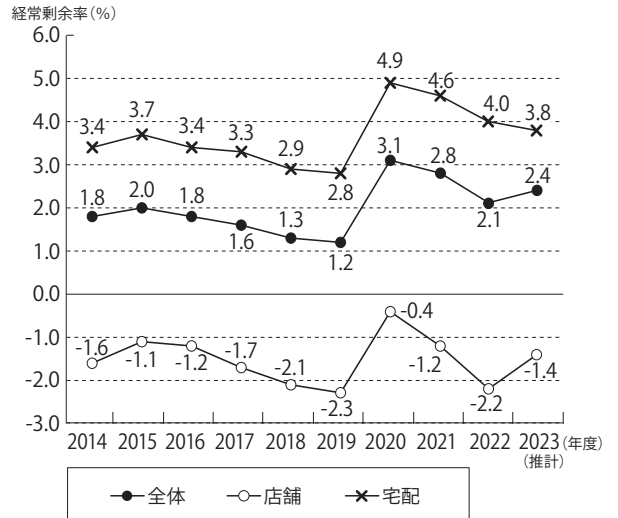


※対象は65生協(事業連合・日本生協連を含む)

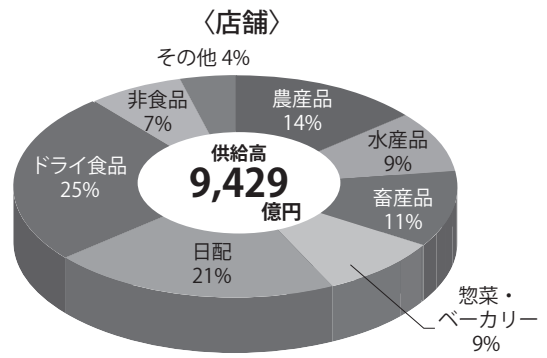
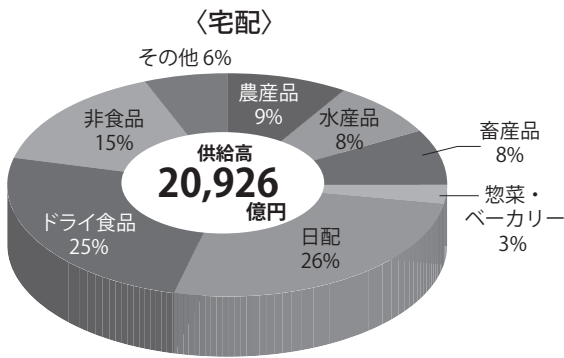
9 地域生協 業態別供給高の推移



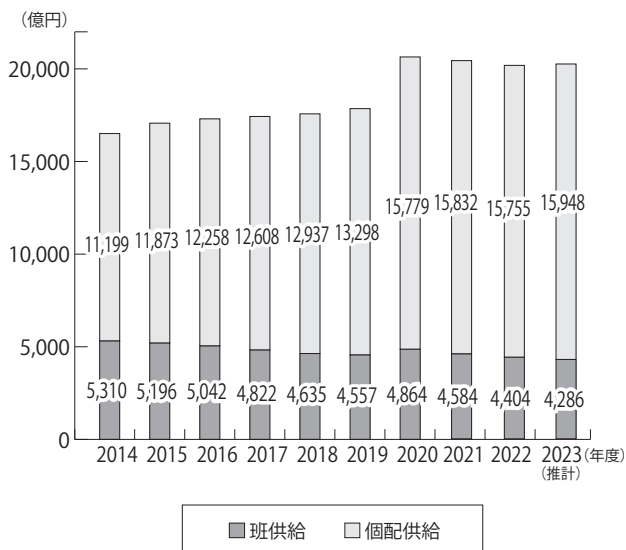
10 地域生協 業態別経常剰余率の推移



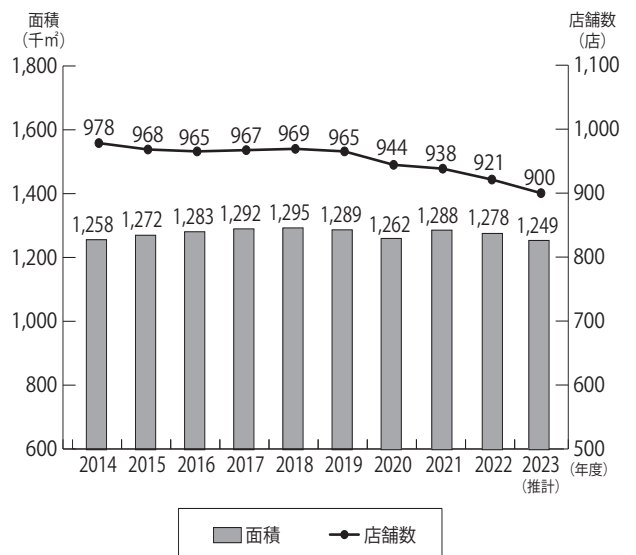
11 地域生協 業態別部門別供給構成比



12 地域生協 班供給と個配供給の推移



13 地域生協 店舗数と売場面積の推移



14 地域生協 出店状況について

(1) 出店店舗数と店舗面積

新規出店店舗は、13会員生協16店舗で直営店舗面積の合計は概算で24,341㎡となりました。

出店区分の内訳は、新規出店でコープさっぽろとコープみらいが2店舗、いわて生協、共立社、いばらきコープ、大阪いずみ市民生協、コープえひめ、エフコープ、ララコープ、コープおおいたが各1店舗で、コープさっぽろの1店舗といばらきコープ、コープえひめはテナントでの出店になります。

また、スクラップ&ビルドでコープさっぽろ、京都生協、コープこうべ、コープやまぐちが各1店舗開店しています。閉店店舗は14店舗で、昨年度と比較して2店舗増となりました。

(2) 年度別規模別推移

年度	1,000㎡未満		1,000～1500㎡		1,500㎡超		合計	
	店舗数	構成比(%)	店舗数	構成比(%)	店舗数	構成比(%)	店舗数	直営面積(㎡)
2023	3	18.8	6	37.5	7	43.7	16	24,341
2022	1	16.6	1	16.6	4	66.6	6	13,936
2021	0	0	1	21.5	2	78.5	3	6,931
2020	1	33.3	0	0.0	2	66.7	3	3,794
2019	4	36.4	3	27.3	4	36.4	11	14,909
2018	3	37.5	2	25.0	3	37.5	8	10,300
2017	5	41.7	2	16.6	5	41.7	12	15,794
2016	3	27.3	0	0.0	8	72.7	11	18,090
2015	5	38.5	2	15.3	6	46.2	13	18,674
2014	9	50.0	4	22.2	5	27.8	18	22,820
2013	3	37.5	1	12.5	4	50.0	8	10,686
2012	3	25.0	4	33.3	5	41.7	12	17,309

15 地域生協 事業連合・大規模生協の状況

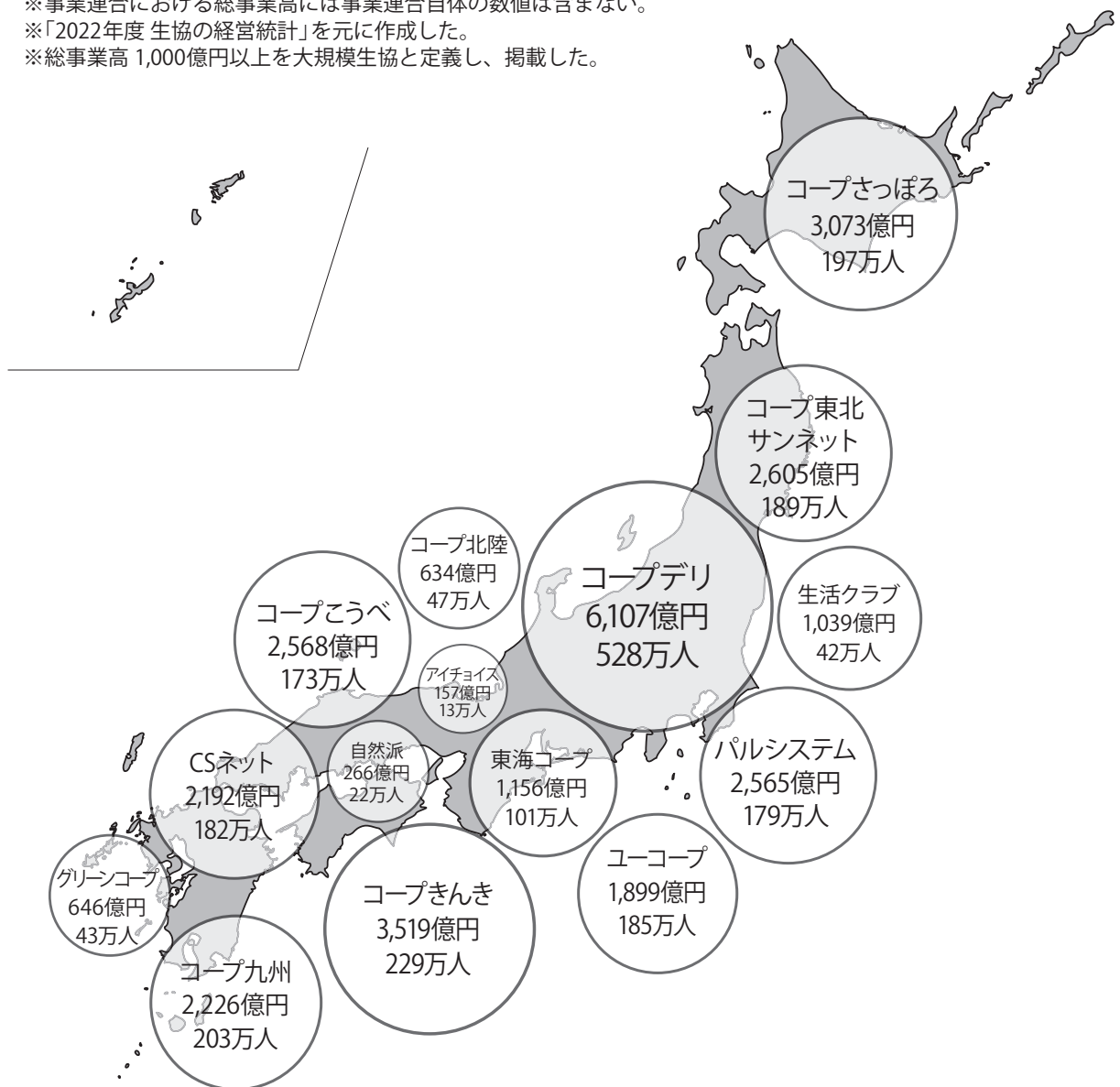
生協名	コープさっぽろ	コープ東北サンネット事業連合	コープデリ連合会	生活クラブ連合会	パルシステム連合会	ユーコープ	コープ北陸事業連合	アイチョイス
総事業高	3,073億円	2,605億円	6,107億円	1,039億円	2,565億円	1,899億円	634億円	157億円
組合員数	197万人	189万人	528万人	42万人	179万人	185万人	47万人	13万人

生協名	東海コープ事業連合	コープきんき事業連合	コープこうべ	コープ自然派事業連合	コープCSネット	グリーンコープ連合	コープ九州事業連合	合計
総事業高	1,156億円	3,519億円	2,568億円	266億円	2,192億円	646億円	2,226億円	30,652億円
組合員数	101万人	229万人	173万人	22万人	182万人	43万人	203万人	2,333万人

※事業連合における総事業高には事業連合自体の数値は含まない。

※「2022年度 生協の経営統計」を元に作成した。

※総事業高 1,000億円以上を大規模生協と定義し、掲載した。



16 事業連帯・共同化の状況

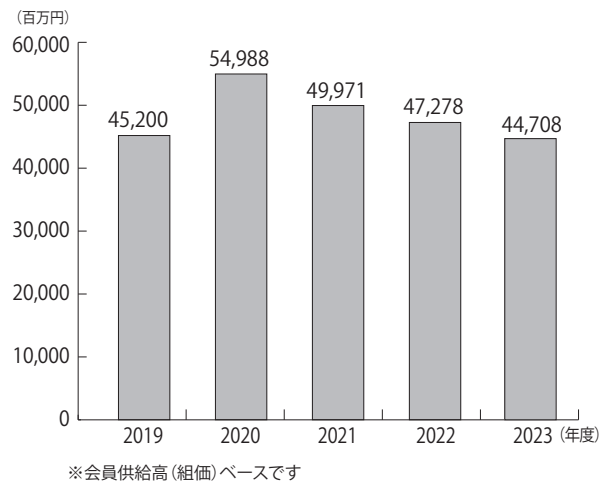
(2024年3月現在)

●・・・共同化済み ●・・・連合会に所属する一部の会員生協等が共同化 ◎・・・共同化準備中 ○・・・共同化検討中 網掛・・・2023年3月からの変化

共同化課題項目	さっぽろ	コープ東北	パルシステム	コープデリ	ユーコープ	東海コープ	コープきんき	コープこうべ	コープ北陸	CS ネット	コープ九州
共同事業契約会員	●	●		●	●	●	●	●		●	●
一般契約 (部分包括、単品型)			●(単品)						●(単品)		
全国共同開発 供給高 (23年4～24年3月度 単位：百万円)	4,614	9,020	1,327	36,620	11,913	7,364	14,630	7,897	1,889	11,903	11,341
〃 前年比 (%)	103.9	102.8	128.5	102.3	103.6	108.7	104.2	109.2	112.3	103.3	101.2
エリア共同開発 供給高 (23年4～24年3月度 単位：百万円)	449	5,201	798	49,719	17,407	2,153	13,631	4,027	0	4,355	8,838
〃 前年比 (%)	88.8	112.2	97.1	105.1	104.0	103.0	100.9	134.6	0	105.5	99.5
(全国NB)共同仕入れ 事業幹事会	オブザーバー	幹事		幹事	幹事	幹事	幹事	幹事	オブザーバー	幹事	幹事
キャロット事業： 媒体利用	●	●		●		●		●			
カタログ事業	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	◎
ギフト事業				●	●	●		●		●	○
ドライDC				●						●	●
ドライSC				●						●	●
冷凍DC				●						●	●
冷凍SC				●						●	●
冷蔵SC										●	●
ドライTC				●							●
要冷TC											●
安全・品質協議会	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
お問合せ管理システム (クイックプロII) 共同 利用		●	● (データ連携)	●	●	●	●	●	●	●	●
品質管理担当職員の 教育出向				●	●		●			●	◎
品質管理所属長クラ スの出向										●	◎
受付・回答機能の連 携強化				●							
検査業務の共同化		●						○			○
DX-CO・OP		●		●		●					
CWS(受注システム)		●			●				●	●	◎
加入促進ポータル (単位生協での契約 含む)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	◎
Web 加入システム			●	●	●	●	●	●	●	●	◎
車両共同調達 (単位生協での契約含む)		●	◎	●	●	●	◎	●	◎	●	●
燃料共同調達 (単位生協での契約含む)		○	◎	◎	●	●	◎	●	◎	●	◎
管財保険 (単位生協での契約含む)	●	◎	●	●	●	●	◎	●	◎	●	◎
電力事業 (地球クラブからの電力供給)		◎ (小売対応あり)		● (小売対応あり)		◎				◎	

17 キャロット事業の供給高

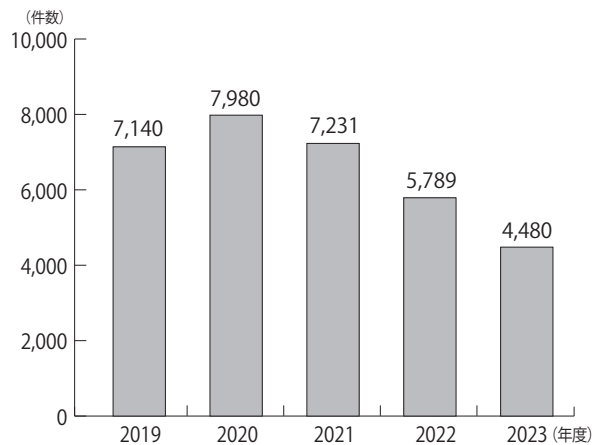
キャロット事業の供給高(見通し)は、447.0億円(予算比92.4%、前年比94.6%)となっています。商品値上げや新規アイテムの減少等で値ごろ感・鮮度感が薄れたことに加え、コロナ禍後の人流増加によるニーズ変化、物価高による節約マインドの影響も受け、全体的に利用が鈍化してしまいました。一方で、コロナ禍に需要が大きく伸びた園芸分野については比較的堅調に推移しており、新たなニーズ・顧客層を獲得できています。また、コープデリ連合会との共同化の取組として、1つの媒体を共同で制作する「コスメdeきれい」の発刊、「無印良品企画」の導入など新たな取り組みにチャレンジしました。



18 キャロット事業 商品へのお申し出受付状況

2020年度以降、お申し出は年々減少しています。コロナ禍前の2019年度と比較しても減少傾向となっています。

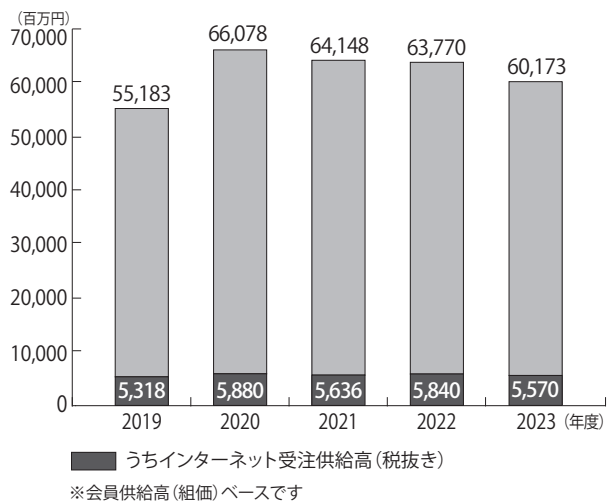
しかしながら、3件以上の多発お申し出となった商品の数が増えています。お申し出の傾向としては、異臭に関する案件が昨年度よりも増えています。



19 カタログ事業の供給高

原材料高に伴う値上げや新型コロナ巣ごもり需要の反動により、家具など家庭用品が昨年に引き続き苦戦しました。

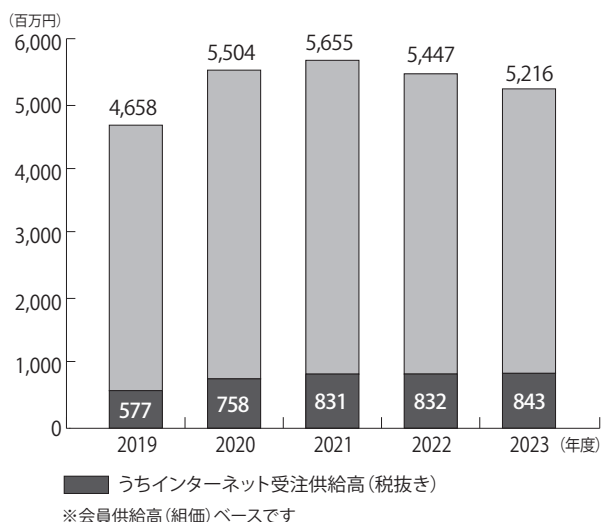
一方で、新型コロナ5類移行に伴う外出需要や主力商品の値上げ抑制により、衣料品は前年達成となりました。



20 ギフト事業の供給高

コロナ禍での行動制限の解除に加え、仕入れ価の上昇から、お中元・お歳暮とも全体需要が低迷する中、夏・冬ギフト・母父ギフトとも前年を下回り、全体でも前年未達です。コロナ禍前の2019年比では111%となります。

全体が2022年度を下回る中でEC比率は上昇しており、インターネット受注供給高は前年を上回りました。コロナ禍前の2019年比では146%となります。



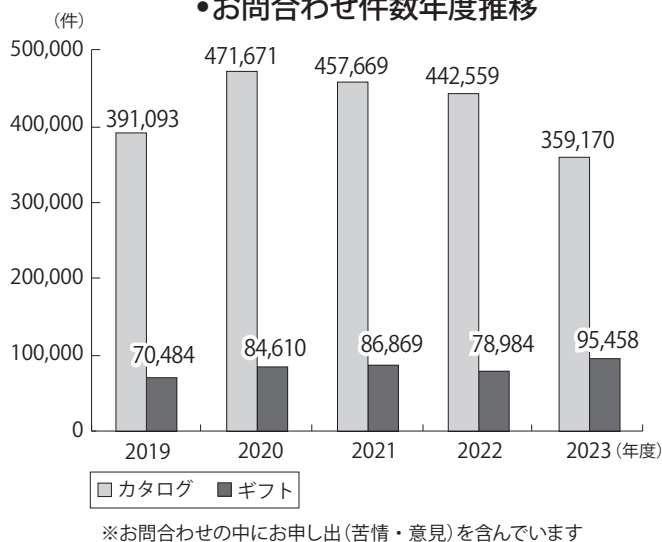
21 カタログ・ギフト事業へのお問い合わせ受付状況

• カタログ

お問い合わせについては、遅配・欠品が例年より少ないことから、入電の多い受注・配送関連の問い合わせが減少しています。問い合わせフォーム・自動音声受付等のツールにより、キャンセル(受注取消)の入電が大幅に減少しています。

お申し出については、微増しています。内容は、異味・異臭、縫製不良、破損・破れ・キズ、変色・色落ち、サイズ・規格、性能・機能、状態不良、成形不良などが含まれます。

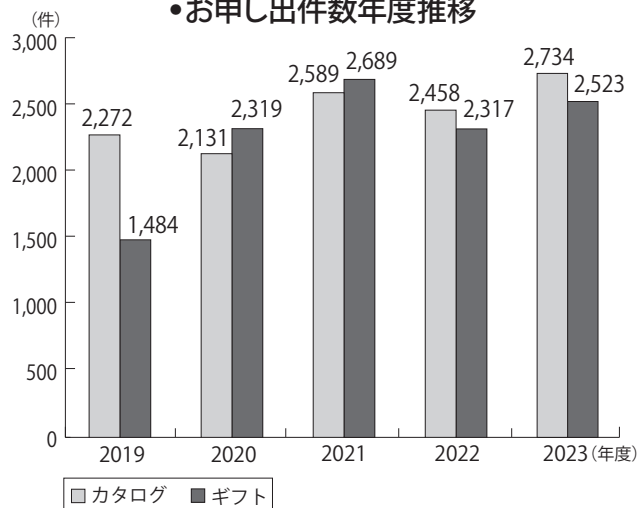
• お問い合わせ件数年度推移



• ギフト

お問い合わせは参加会員生協が増えたこともあり、増加しました。配送問合せが例年通り最も多くなっています。お申し出は農産品不具合(夏ギフトで桃と梨、冬ギフトはりんごとみかん)が多くを占めています。

• お申し出件数年度推移



22 CO・OP共済の顧客満足度指数

CO・OP共済は、「2023年度JCSI（日本版顧客満足度指数）第3回調査」^(※)において、生命保険分野では3年連続・通算8度目の1位を獲得しました。

また、2023年度は初めて、顧客満足指数を含む公表された9つ全ての指標（顧客期待、知覚品質、知覚価値、顧客満足、推奨意向、ロイヤルティ、感動指標、失望指標、CSR指標）において、第1位を獲得しました。

この調査において、2023年度の年間総合順位は第8位となりました。

※この調査は、日本生産性本部 サービス産業生産性協議会（SPRING）が計30以上の業種・業態、約400の企業・ブランドを対象に、年4回に分けて調査を実施しているものです



 2023年度JCSI（日本版顧客満足度指数）
調査結果 生命保険部門

2021年度			2022年度			2023年度		
1	宝塚歌劇団	87.0	1	劇団四季	87.7	1	宝塚歌劇団	87.0
2	ヨドバシ・ドット・コム	86.2	2	ヨドバシ・ドット・コム	86.6	2	ヨドバシ・ドット・コム	84.9
3	劇団四季	85.5	3	宝塚歌劇団	85.3	3	劇団四季	84.0
4	東京ディズニーリゾート	84.4	4	レクサス店	82.7	4	帝国ホテル	83.2
5	帝国ホテル	82.9	5	CO・OP共済	82.3	5	ドーミーイン	81.7
6	ドーミーイン	82.3		帝国ホテル		6	レクサス店	80.9
7	リッチモンドホテル	82.2	7	ドーミーイン	81.9	7	東京ディズニーリゾート	80.7
8	レクサス店	81.8	8	リッチモンドホテル	81.4	8	CO・OP共済	80.5
9	CO・OP共済	81.3	9	東京ディズニーリゾート	80.6	9	ホテル日航	80.1
	USJ		10	ホテル日航	80.2	10	オルビス	79.8

23 地域生協が母体となって作られた社会福祉法人の状況

地域生協が母体となって設立された社会福祉法人は、特別養護老人ホームを含む多様なサービスを実施し地域福祉を支えています。事業高は前年比103%と伸長しましたが、経常剰余率に相当する経常増減差額率は0.9%となり昨年より0.9ポイント下回りました。

名 称	母体となった生協	2022年度 事業実績 (単位百万円)	実 施 サ ー ビ ス																
			居宅介護	訪問介護	訪問看護	通所介護	ショートステイ	福祉用具	地域包括支援センター	診療所	(看護)小規模多機能	グループホーム	定期巡回	有料老人ホーム	特別養護老人ホーム	高齢者住宅	保育・子育てサービス	配食サービス・食事サービス	障がい者支援サービス
こーぷ福祉会	みやぎ生協	664	●	●	●	●	●		●				●			●	●		
みんなの輪	あいコープみやぎ	1,012																	●
ふれあいコープ	とちぎコープ	1,845	●	●		●	●				●	●	●		●		●		●
生活クラブ風の村	生活クラブ生協千葉	7,145	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
ばる	パルシステム埼玉	1,867	●	●		●	●	●	●	●				●					
悠遊	生活クラブ生協東京	726	●	●		●			●	●	●							●	●
いきいき福祉会	生活クラブ生協神奈川	1,685	●	●		●	●		●		●	●		●	●		●	●	●
きらめき福祉会	福井県民生協	286									●	●		●					
協同福祉会	ならコープ	5,635	●	●	●	●	●		●	●	●	●		●	●	●	●	●	
協同の苑	コープこうべ	2,675	●	●	●	●	●		●	●	●			●	●				●
グリーンコープ	グリーンコープ	6,486	●	●		●		●		●	●	●	●		●	●	●	●	●
	サービス活動収益計	30,029																	
	経常増減差額計	263																	
	経常増減差額率	0.9%																	

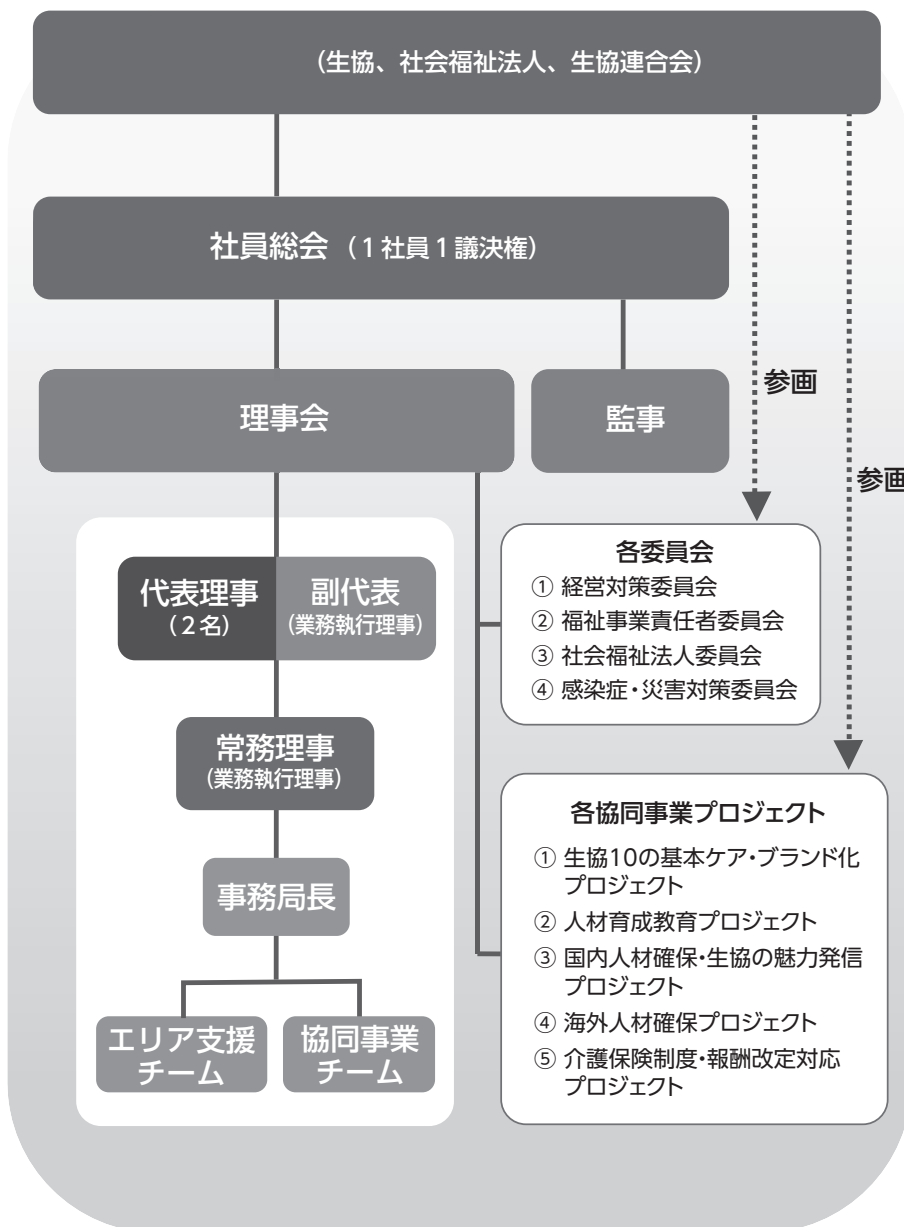
24 一般社団法人全国コープ福祉事業連帯機構(コープ福祉機構)の加入法人(社員)の状況

[2024年3月現在]

コープ福祉機構は、生協グループの福祉事業を発展強化させ、「誰もが安心して自分らしく暮らし続けることのできる地域づくりへ貢献する」「利用者の尊厳を護り、自立支援サービスの提供で、その人らしい在宅生活の継続を支える」ことの実現を目指します。

「生協10の基本ケア」のブランド化、介護人材の確保と育成、経営ノウハウの取得・共有化などの各種協同事業を展開、法人単独では実現できない事業支援機能を実現し、事業基盤の抜本的強化、地域ごとの事業規模の拡大に取り組んでいます。

一般社団法人全国コープ福祉事業連帯機構 組織機構



加入法人(社員)一覧(計45)

いわて生活協同組合
社会福祉法人こーぷ福祉会
いばらきコープ生活協同組合
医療福祉生活協同組合いばらき
社会福祉法人ふれあいコープ
生活協同組合コープぐんま
生活協同組合コープみらい
医療生協さいたま生活協同組合
社会福祉法人ぱる
社会福祉法人生活クラブ
社会福祉法人悠遊
パルシステム生活協同組合連合会
生活協同組合ユーコープ
社会福祉法人いきいき福祉会
とやま生活協同組合
生活協同組合コープいしかわ
福井県民生活協同組合
生活協同組合コープながの
生活協同組合コープぎふ
浜北医療生活協同組合
生活協同組合コープあいち
トヨタ生活協同組合
生活協同組合コープみえ
生活協同組合コープしが
京都生活協同組合
大阪いずみ市民生活協同組合
医療福祉生活協同組合おおさか
大阪よどがわ市民生活協同組合
生活協同組合コープこうべ
姫路医療生活協同組合
社会福祉法人協同福祉会
わかやま市民生活協同組合
和歌山中央医療生活協同組合
三井造船生活協同組合
岡山医療生活協同組合
生活協同組合ひろしま
福祉生活協同組合さんコープ
生活協同組合コープえひめ
エフコープ生活協同組合
生活協同組合コープおおい
生活協同組合コープかごしま
生活クラブ共済事業連合
生活協同組合連合会
日本医療福祉生活協同組合連合会
全国労働者共済生活協同組合連合会
日本生活協同組合連合会

25 平和への取り組み状況

くらしの中から平和への思いを考え、語り合う活動や学習会、つどい、展示会、地元の戦跡めぐり、戦争・被爆体験者からの証言を聴くなど、さまざまな平和活動『ピースアクション』が取り組まれています。2023年のピースアクションは、全国で520件の取り組みが行われ、のべ22,252人が参加しました。また、イスラエルとパレスチナ自治区ガザ地区との間での軍事衝突を受け、全国の生協で声明文の発出や募金などの支援活動、学習会が開催されました。

主な取り組みをご紹介します

- (1) 2024年3月に沖縄県生協連と日本生協連の共催にて「ピースアクション in オキナワ～第41回沖縄戦跡・基地めぐり～」を5年ぶりに200人規模で現地開催しました。38生協217人が現地で、沖縄戦体験講話や平和の取り組み、沖縄戦・米軍基地について学びました。

※2023年3月の「ピースアクションinオキナワ」は27生協291人が参加し、ライブ配信に加え、4年ぶりの現地開催が実現しました。



- (2) 2023年8月に広島県生協連・長崎県生協連・日本生協連の共催にて「2023ピースアクション in ヒロシマ・ナガサキ」を4年ぶりに現地参集企画を中心として開催しました。被爆の実相や平和の大切さについて学ぶとともに、次世代への継承と核兵器廃絶にむけた取り組みを共有し、全国から51生協のべ約3,500人が参加しました。



ヒロシマ虹のひろば
虹のひろば合唱団による
「ぞうれっしゃがやってきた」



ナガサキ虹のひろば
高校生平和大使の報告



子ども平和会議の
アピール文発表

- (3) 2023年10月のウクライナとパレスチナ自治区ガザ地区との間での軍事衝突を受け、2024年3月末時点で日本生協連を含む24生協が要請文を表明し、40生協がユニセフ緊急募金に取り組んでいます。

(4) 2023年8月、東京大学大学院渡邊英徳研究室・日本原水爆被害者団体協議会(日本被団協)・広島テレビとの共催で「ミライの平和活動展～テクノロジーでつながる世界～」を開催しました。2022年8月に東京大学ニューヨークオフィスで開催された「テクノロジーでつながる平和活動展」の日本版としてデジタルツイン・VRなどのテクノロジーを活用した新世代の平和活動コンテンツとともに、ウクライナの被災状況を伝える展示、日本被団協による原爆写真展、広島テレビによる平和コンテンツ、G7広島サミットキャンペーン企画「覚えておこう。×折り鶴」展示などを展示し、期間中のべ約1,200人が来訪しました。



(5) 2019年7月よりCO・OP PEACE MAPを公開しています。全国の生協で取り組まれている平和活動をインターネットサイトの地図上に一元的に表示し、いつでも・どこでも・だれでも、そして生協間を超えて平和活動を知ることができます。2022年8月に平和への想い・願いを共有する「メッセージ投稿キャンペーン」を開催し、2024年3月末時点でのべ293件の会員生協の取り組み、およびのべ463件の組合員・会員生協からのメッセージが投稿されています。

CO・OP PEACE MAPはパソコン、タブレット、スマートフォンからご覧いただけます。(ブラウザはGoogle Chromeのご利用をおすすめします。)

▶ **CO・OP PEACE MAP URL**

<http://coop.archiving.jp/>



※実際の画面の例
登録した情報は地図上に反映され、どなたでも閲覧いただけます。

2023年全国生協の主なピースアクション

(2024年3月末現在 日本生協連把握分)

	のべ件数	主な取り組み
募金	31生協・連合会59件	<ul style="list-style-type: none"> 平和募金 書き損じハガキなどの回収 ユニセフ募金
平和に関する学習企画	80生協・連合会91件	<ul style="list-style-type: none"> 平和や憲法に関する学習企画 参加企画の報告会 地元の資料館や戦跡等の見学 平和に関する映画上映やコンサートの開催
集会・つどい	67生協・連合会151件	<ul style="list-style-type: none"> 平和、憲法、ユニセフなどの集会・つどい
展示会	36生協・連合会44件	<ul style="list-style-type: none"> 平和の取り組み 戦争や空襲、原爆に関する写真や絵 ユニセフパネル展
平和行進	22生協・連合会22件	<ul style="list-style-type: none"> オンライン開催 メッセージ募集

※各会員生協のホームページや機関誌、個別にお申し出いただいた活動等から日本生協連組合員活動グループにて集計。
※ひとつの生協・連合会で、複数の意見書の提出や目的が異なる募金・署名などを行っているなど、生協・連合会数とのべ件数が異なっている場合があります。

26 国際活動の概況

1. アジア生協協力基金助成企画の2023年度実施状況について

1987年に会員生協と日本生協連の寄付によって設立された「アジア生協協力基金」の基本財産は2024年3月31日現在879,108,228円となっています。

2023年度この基金から助成を受け(助成総額4,217,659円)、アジアの協同組合発展のために以下の企画を行いました。

2023年度アジア生協協力基金助成企画のうち日本生協連実施企画

対象地域・参加国	実施組織	企画名
アジア太平洋地域／韓国、ネパール、ベトナム、フィリピン、マレーシア	みやぎ生協 コープデリ連合会 日本生協連 ICA-AP	ICA-AP 選抜生協マネージャー研修
アジア太平洋地域／ 実参加：インド・韓国・ネパール・フィリピン・ヨルダン・日本 オンライン参加：オーストラリア・中国・イラン・イタリア・マレーシア・ミャンマー・パレスチナ・スリランカ	日本生協連 ICA-AP	ICA-AP 女性委員会 25周年記念企画

2. 2023年度のICA関係の活動

1. ICAグローバル会議・行事

(1) ICAグローバル

ICA年次総会(本部・ベルギー)はベルギーの法律に基づき毎年1回総会を開催しています。今年はベルギー・ブリュッセルで実参加形式によって開催され、日本生協連は代議員3名分の議決権をJA全中に委任しました。

	日程	参加者	内容
1	2023年 6月28日	ICA加盟団体の代議員およびオブザーバー等を含め60カ国約220名。 日本生協連は、JA全中に議決権を委任した。	<ICA年次総会> ・ICA定款の改定(2019年3月23日のベルギー会社・団体コードに準拠させるため。それに伴いICA規約改定も進める) ・ICA理事会メンバーの補充 ・2022年監査済決算の承認 ・監査人の再任 ・2023年予算

(2) ICAジェンダー平等委員会

ICAジェンダー平等委員会の執行委員会、総会がオンラインで開催されました。

	日程	参加者	内容
1	2023年 6月13日	新井ちとせ執行委員(AP地域代表)／ 選挙管理委員、各国委員・オブザーバーが参加。	<委員会総会> 空席となっている1名の執行委員選挙が行われ、スペインのマレナ・リウダベッツ・スアレス氏が選出された。

2. ICA-AP (アジア太平洋) 会議・行事

(1) ICA-AP地域会議

地域理事会 2 回が、ハイブリッド形式で開催されました。

	日程	参加者	内容
1	2023年 5月24日	ICA-AP地域理事会ヤダフ会長(インド)、蔡副会長(中国)、アブドゥラ副会長(マレーシア)、新井ちとせ地域理事(日本)、他5か国地域理事(代理出席含む)、AP青年委員会委員長、バル・アイヤー AP地域事務局長、他事務局・オブザーバー	<p><地域理事会 (ネパール・カトマンズ)></p> <ul style="list-style-type: none"> ICA-AP 女性委員会新井委員長より委員会活動報告25周年記念行事 (9月19-20日、於東京) への参加呼びかけ。 2022年度会計報告・活動報告 会員状況・会費支払い状況について 地域総会参加費、アジア太平洋協同組合優秀賞の創設について アジア太平洋協同組合閣僚会議 地域理事会における女性委員会・青年委員会委員長の議決権について議論
2	2023年 8月21日	ICA-AP地域理事会ヤダフ会長(インド)、蔡副会長(中国、代理出席)、アブドゥラ副会長(マレーシア)、新井ちとせ地域理事(日本)、他5か国地域理事(代理出席含む)、AP青年委員会委員長、バル・アイヤー AP地域事務局長、他事務局・オブザーバー	<p><地域理事会 (ゲンティンハイランド (マレーシア)></p> <ul style="list-style-type: none"> ICA-AP 女性委員会新井委員長より委員会活動報告25周年記念行事 (9月19-20日、於東京) への参加呼びかけ。 女性委員会・青年委員会の活動報告 前回地域理事会以降の活動報告・会計報告 会員状況・2023年会費支払い状況 ICA-AP 地域総会の最新情報 2025年の地域総会開催地 アジア太平洋協同組合閣僚会議の日程・開催地を確認。
3	2023年 11月6日	チャンドラ・パル・シン・ヤダフICA-AP会長(インド)、蔡副会長(中国、代理出席)、アブドゥル・ファタ・アブドゥラAP副会長(マレーシア)、新井ちとせ地域理事(日本)、他8か国地域理事(代理出席含む)、AP青年委員会委員長、バル・アイヤー地域事務局長、他事務局・オブザーバー	<p><地域理事会 (マニラ (フィリピン)></p> <ul style="list-style-type: none"> ICA-AP 女性委員会新井委員長より委員会活動報告25周年記念行事 (9月19-20日、於東京) の開催報告 2023活動報告 2024年度活動計画・予算 会員状況・2023年度会費支払い状況 2024年4月のアジア太平洋協同組合閣僚会議の日程・テーマの確認 次回地域理事会 (4月27日、於ヨルダン・死海) を確認

(2) ICA-AP女性委員会

ICA-AP 女性委員会のウェビナー、ワークショップ、総会がオンライン及びハイブリッド形式で開催されました。

	日程	参加者	内容
1	2023年 5月17日	ICA-AP事務局・日本生協連事務局・ベトナム協同組合同盟および会員組織から12名が参加	<p><指導者研修(ベトナム・ハノイ)></p> <p>「気候変動と気候変動対策」指導者研修マニュアルと研修方法をテストするための試験的な指導者研修を実施</p>
2	2023年 9月19日、 20日	新井ちとせ委員長、ICA会員の代表者、女性委員会支援者、ジェンダー平等を推進する国際機関関係者、政府関係者など、約170名が参加	<p><女性委員会25周年記念企画 (ハイブリッド・東京)></p> <p>「ジェンダー平等でより明るい未来へ」をテーマとして、日本の東京で25周年記念行事を開催。</p> <ul style="list-style-type: none"> UN Women日本事務所石川所長記念講演 記念式典、各国報告、レセプション 協同組合視察 (コープみらい葛飾白鳥店、労働者協同組合等)

3	2023年 11月7日	新井ちとせ委員長、古賀委員、その他8か国11組織から約20名(代理出席、オブザーバー含む)	<p><女性委員会総会(マニラ・フィリピン)></p> <ul style="list-style-type: none"> • 2023年度活動報告 • 女性委員会会則の改訂 • 気候変動と気候変動対策に関する指導者研修マニュアルの発行 • 新ジェンダー平等戦略(2023年~2028年)について論議した。
4	2023年 11月7日	新井ちとせ委員長、古賀委員、ICA-AP女性委員会委員、ICA会員組織代表者約50名	<p><第12回アジア太平洋地域女性フォーラム(マニラ・フィリピン)></p> <p>協同組合における労働力への女性の参加、女性協同組合関係者のための教育とスキル、女性のリーダーシップの3つの課題に焦点を当て、女性協同組合関係者の未来について論議した。</p>

(3) ICA-AP生協委員会

ICA-AP 生協委員会の諸活動は研修、ワークショップ、セミナー、総会が現地開催されました。

	日程	参加者	内容
1	2023年 7月19日 ~ 7月30日	アジア太平洋地域の生協マネジャ(研修生) 合計5か国5名 (韓国、ネパール、フィリピン、ベトナム、マレーシア)	<p><アジアマネジャ研修2023(日本)></p> <ul style="list-style-type: none"> • 日本生協連、コープデリ連合会、コープみらい、みやぎ生協にて、日本の生協の事業と活動に関する講義や視察(店舗、物流センター、コープデリフーズ、等)を行った。 • 最終日に研修生の報告会を実施。
2	2023年 10月16日 ~ 10月20日	アジア・太平洋地域の協同組合リーダー・山越委員長 合計8か国18名 (日本、イラン、韓国、シンガポール、ネパール、フィリピン、ベトナム、マレーシア)	<p><ICA-AP協同組合リーダーワークショップ2023(韓国)></p> <ul style="list-style-type: none"> • 韓国iCOOP生協クェサン自然ドリームパークにて開催。 • iCOOP生協の概要についての講義とパーク内施設を(病院、食品工場、ヒーリングセンター、図書館等)を視察。 • 同時開催されたiCOOPのシンポジウムにて、各国の生協が取り組んでいる課題について事例報告。 • スウォンのiCOOP施設で店舗とヒーリングセンターを視察。
3	2023年 11月7日	山越委員長、委員、オブザーバー 合計7か国20名 (日本、イラン、韓国、フィリピン、マレーシア;オブザーバー、イタリア、ブルガリア)	<p><第57回 委員会総会(フィリピン)></p> <ul style="list-style-type: none"> • 2023年の活動報告・会計報告と2024年の活動計画・予算案についての報告と承認。
4	2023年 11月7日	CCW(グローバル生協委員会)ステファノフ委員長・事務局長、土屋敏夫執行委員、ICA-AP生協委員会山越委員長、事務局を含む 合計7か国20名 (同上)	<p><CCWとの共催セミナー(フィリピン)></p> <ul style="list-style-type: none"> • CCWとICA-AP生協委員会の委員会活動の紹介と生協運動を国際的にどのように発展させていくかを議論。 • CCWが開発した協同組合間貿易eコマースプラットフォームについて説明、質疑応答。

27 ユニセフ募金の実績

2023年度に全国の生協が組合員に協力を呼び掛けて集約されたユニセフ募金は、2023年4月1日～2024年3月31日までに、一般募金、指定募金、緊急募金を合わせて約12億3,800万円となり、多くの募金が寄せられています。

2023年はトルコ・シリア地震やリビア洪水、アフガニスタン地震が相次いで発生し大きな被害が出ました。それらの支援を含む自然災害緊急募金はのべ159生協から7.6億円を超えました。また、イスラエルとパレスチナ自治区ガザ地区との間での軍事衝突を受けたガザ緊急募金やウクライナ緊急募金約1億9,700万円も含め、緊急募金は総額9億6,700万円を超えています。

全国の生協の募金は、1983年からの累計で約125億円になりました(2024年3月末時点)。全国の生協では、オンラインも併用しながら、徐々に対面での募金の呼びかけや学習会などの活動も再開し始めています。

2023年度募金実績一覧

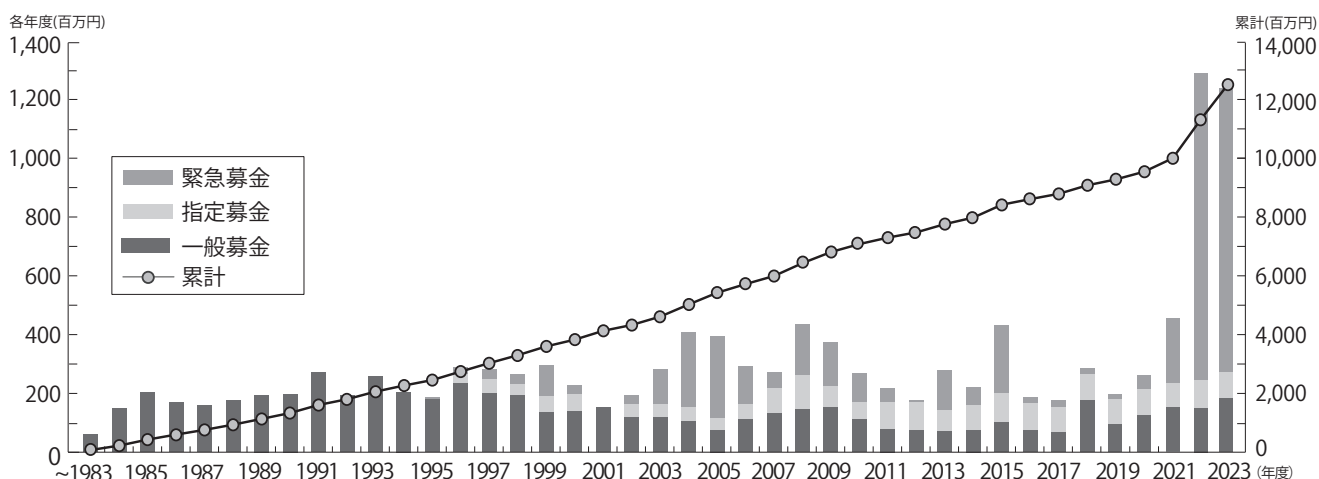
(単位:円)

募金種別	2022年度	2023年度
① 一般募金計	150,921,878	182,353,697
② 指定募金計	93,866,862	88,786,960
カンボジア子どもの保護(2024年からガーナ) ^{*1}	16,498,988	18,641,772
ミャンマー栄養 ^{*1}	14,241,962	20,639,356
東ティモール保健 ^{*1}	21,947,672	19,156,313
インドネシア教育	13,158,720	—
アンゴラ教育	14,314,320	15,203,160
コートジボワール栄養	13,705,200	15,121,080
ガーナ子どもの保護(2024年1～3月分)	—	25,279
③ 緊急募金計	1,044,307,127	967,799,557
ロヒンギャ難民緊急	1,500,000	—
アフリカ栄養危機緊急	19,033,599	1,941,889
ガザ人道危機緊急	—	118,294,301
シリア緊急	100,000	2,360
人道危機緊急	8,893	2,007
自然災害緊急	25,928,747	768,642,906
新型コロナウイルス緊急	447,574	—
ウクライナ緊急	997,288,314	78,916,094
総合計(①+②+③)	1,289,095,867	1,238,940,214

*2022年度は4月1日～3月31日までの日本ユニセフ協会入金分を集計

*2023年度は4月1日～3月31日までの日本ユニセフ協会入金分を集計

※1 送金時期の関係で、2023年4～2024年3月の実績では当該数値になっています。



※1983年～1994年までは一般募金と緊急募金の内訳は不明です。

28 パブリシティ広報のまとめ

2024年3月時点

2023年度は、物価高騰の加速により、一層厳しさを増した組合員の暮らしをささえる生協の事業やサステナビリティの取り組み、貧困格差の問題、地震災害への支援など、様々な活動がメディアから注目を集めました。なかでも、コープサステナブルアクションの取り組みや生協の日のキャンペーン、暮らし応援全国キャンペーン第二弾など、全国の生協が連携し一緒に発信したことは、世の中へのアピールとなり、メディアに多数取り上げられました。

◆会員生協・日本生協連が掲載された記事件数

年度	会員生協	日本生協連	年度の特徴的な報道内容
2023	2,915	536	暮らし応援全国キャンペーン、コープサステナブルアクション、ピースアクション、コープ商品
2022	3,207	387	ウクライナ支援、SDGs、DX-CO・OPプロジェクト
2021	3,434	429	環境サステナビリティ政策、DX-CO・OPプロジェクトなど

※いずれの数字も日本生協連把握分

◆新聞・雑誌などで記事掲載の多かったテーマ

掲載テーマ
事業・商品関連（節約・値上げ）生協の日、暮らし応援全国キャンペーン
食料支援・災害寄付・平和の取り組み（ウクライナ支援、ピースアクション、こども食堂、募金）
SDGs関連（環境、サステナブル、持続可能）

◆新聞・雑誌での生協特集企画およびテレビ放映事例

媒体名(発売号)・特集企画のタイトル	内容
テレビ朝日 ワイドスクランブル 2023年8月7日	ピースアクションヒロシマ参加の高校新聞部の特集取材「78回目「原爆の日」新聞部の高校生“特集号”に込めた思い…核廃絶「ゴール見えず」
『ダイヤモンド・チェーンストア』 2023年9月1日号	特集「サステナブルリテイリング」で、コープサステナブルアクションについて、全国の生協で身近にあるサステナブルについて学び・アプリを使ってアクションを起こすなどプロジェクトを詳細に紹介。
日経MJ/日本経済新聞 日本テレビZIP/newsevery./ズムサタ/ NHKおはBIZなど 23年9月～11月	暮らし応援全国キャンペーン第二弾の実施について、食品の値上げがピークとなる10月を前に多くのメディアで報道。記者レクでの様子やコープみらい葛飾白鳥店での取材の様子が紹介。
日本テレビZIP、TBSラジオ森本毅郎 スタンバイ、NHK総合みみより!他 2023年10月～11月	23年の新米が猛暑の影響で白い未熟米だったことを受けて、問題なく食べられることをシールを貼って案内したことや食べ方の提案について新聞、ラジオ、テレビ複数の媒体にて報道。

◆日本生協連が実施した記者会見 記者レク

実施日	会見名	記者数	内容
2023年5月23日	コープサステナブルアクション 記者発表会	18人	初めて生協の活動について絞り、オンライン発表会を開催。
2023年7月4日	総会后記者会見	37人	総会内容や生協の日、2030年ビジョン第二期中期方針について
2023年8月21日	東商記者クラブレク	5人	暮らし応援全国キャンペーン
2023年11月21日	厚労省記者クラブレク	6人	介護報酬改定に対する「生協の意見書」
2024年2月6日	新年記者会見	44人	震災対応をはじめ業績の振り返りと2024年度方針について

29 生協の取り組みへの社会的評価

1. 一般的な表彰等

日本生協連把握分（2023年3月21日～2024年3月20日）

テーマ	表彰生協	表彰等内容	主催
環境	コープさっぽろ	コージェネ大賞 2022「産業用部門 優秀賞」	一般財団法人コージェネレーション・エネルギー高度利用センター
		札幌市への寄贈に関する感謝状	札幌市教育委員会
		第 24 回 物流環境大賞「低炭素物流推進賞」	一般社団法人 日本物流団体連合会
		ホッキョクグマ応援プロジェクト（旭山動物園・円山動物園・釧路市動物園・おびひろ動物園）	旭川市 / 札幌市 / 釧路市 / 帯広市
	いわて生協	令和 5 年度エコ協力店いわて優良取組表彰	岩手県
	コープみらい財団	「さいたま緑のトラスト基金」 「彩の国みどりの基金」 寄付に関する感謝状	埼玉県
	パルシステム神奈川	令和 5 年度神奈川県環境保全功労者	神奈川県
		令和 5 年度食品ロス削減推進表彰 「審査委員会委員長賞」	消費者庁 / 環境省
	コープこうべ	令和 5 年度全国育樹活動コンクール 「林野庁長官賞」	公益社団法人国土緑化推進機構
		令和 5 年度食品ロス削減推進表彰 「環境事務次官賞」	消費者庁 / 環境省
とくしま生協	徳島県県民会議表彰	徳島県	
福祉	とちぎコープ	栃木県共同募金会への寄付に対する感謝状	社会福祉法人中央共同募金会
		盲導犬育成事業への寄付に対する感謝状	公益財団法人東日本盲導犬協会
	コープぐんま	フードバンクへの食品寄付に関する感謝状	高崎市社会福祉協議会
		はがき切手回収キャンペーン寄付に対する感謝状	群馬県共同募金会
		愛の募金に対する感謝状	公益財団法人上毛新聞厚生福祉事業団
		赤い羽根共同募金に対する感謝状	厚生労働省

テーマ	表彰生協	表彰等内容	主催
福祉	パルシステム神奈川	「地域見守り活動に関する協定」に基づく活動に対する感謝状	神奈川県
	コープぎふ	障がい者雇用優良事業所等表彰	独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構
	コープこうべ	ジェルコリフォームコンテスト 2023 「経済産業省製造産業局長賞」	日本住宅リフォーム産業協会
		「ひょうご子ども・若者応援団」 事業協力に対する感謝状	兵庫県青少年本部
	おかやまコープ	年末子ども食堂応援食品寄付に対する感謝状	岡山市社会福祉協議会 / 総社市社会福祉協議会 / 笠岡市社会福祉協議会 / 瀬戸内市社会福祉協議会 / 里庄町社会福祉協議会
	とくしま生協	フードバンク感謝状	フードバンクとくしま
	コープ自然派しこく		
消費者支援	千葉県生活協同組合連合会	令和5年消費者支援功労者表彰 内閣府特命担当大臣表彰	消費者庁
	ララコープ	令和5年度ベスト消費者サポーター章	消費者庁
次世代支援	コープさっぽろ	紺綬褒章受章（小樽商科大学への寄附に対して）	国
	ユーコープ	学習支援・居場所づくり事業に関する感謝状	川崎市
	福井県民生協	社員ファーストアワード表彰金賞	福井県
	コープあいち	「子どもが輝く未来基金」寄付に関する感謝状	愛知県
	京都生協	子育て支援の取り組み商品提供への感謝状	京都市東山区
地域貢献 その他	いばらきコープ	ランドセルカバー寄贈に対する表彰状	鉾田市
	コープぐんま	ふるさと納税に対する感謝状	前橋市 / 伊勢崎市 / 沼田市 / 上野村 / みどり市
		群馬県県税務功労者表彰	群馬県
		令和5年度いきいきGカンパニー「両立支援部門」優秀賞	群馬県

テーマ	表彰生協	表彰等内容	主 催
地域貢献 その他	生活クラブ東京	配達先組合員の相談から振込詐欺を未然に防止したことに対する感謝状	警視庁
	コープながの	令和5年度 厚生労働統計功労者功績表彰	厚生労働省 / 長野県 / 長野県統計協会
		優秀安全運転事業所表彰「金賞」	長野県警察・自動車安全運転センター
		優良防火管理事業所表彰	佐久広域防火管理者協会
	コープぎふ	優秀安全運転事業所表彰	自動車安全運転センター
	コープいしかわ	子育てにやさしい店プラチナ賞	石川県 / 子育てにやさしい企業推進協議会
	ならコープ	五條市とならコープによる包括協定に基づく取り組みへの感謝状	五條市
	大阪いずみ市民生協	日本赤十字社への寄付に対する感謝状	日本赤十字社
	おかやまコープ	ユニセフ活動に対する感謝状	岡山ユニセフ協会
	とくしま生協	森づくりパートナー認定書交付及び国土緑化推進機構感謝状	公益社団法人国土緑化推進機構
	コープえひめ	松山市市民活動推進事業表彰	松山市

2. 厚生労働大臣表彰

令和5年消費生活協同組合（連合会）等に対する厚生労働大臣表彰（組合）

生活クラブ生活協同組合 （岩手）	秋田県 生活協同組合連合会	生活協同組合連合会 コープ東北サンネット事業連合
千葉県 生活協同組合連合会	生活協同組合 ユーコープ	新潟県職員 生活協同組合
生活協同組合 コープしが	生活協同組合 コープ自然派奈良	和歌山県 生活協同組合連合会
生活協同組合 しまね	愛媛県 生活協同組合連合会	宮崎県 学校生活協同組合

30 政府審議会等への参加状況（日本生協連）

2024年3月現在

審議会等名	所属部会名・就任名等	委員名	所管	
独占禁止懇話会	会員	二村睦子(常務理事)	内閣府	
食品安全委員会	企画等専門調査会専門委員	早川敏幸(品質保証本部安全政策推進室)		
	研究・調査企画会議 事前・中間評価部会 委員	鬼武一夫(品質保証本部長スタッフ)		
	研究・調査企画会議 事後評価部会委員	鬼武一夫(品質保証本部長スタッフ)		
男女共同参画推進連携会議	議員	新井ちとせ(副会長)	厚生労働省	
薬事・食品衛生審議会	食品衛生分科会委員	二村睦子(常務理事)		
	食品衛生分科会添加物部会委員	二村睦子(常務理事)		
	食品衛生分科会食品規格部会委員	二村睦子(常務理事)		
	食品衛生分科会農薬・動物用医薬品部会委員	二村睦子(常務理事)		
	薬事分科会動物用医薬品等部会臨時委員	峯松浩史(品質保証本部安全政策推進室)		
食品安全制度懇談会	構成員	片野緑(組織推進本部社会・地域活動推進部)		
食品衛生管理に関する技術検討会	構成員	鬼武一夫(品質保証本部長スタッフ)		
食品の営業規制の平準化に関する検討会	構成員	鬼武一夫(品質保証本部長スタッフ)		
飲食店等食品事業者におけるHACCP理解醸成事業実施団体選定審査委員会	委員	鬼武一夫(品質保証本部長スタッフ)		
医療介護総合確保促進会議	構成員(民間介護事業推進委員会代表委員)	山際淳(全国コープ福祉事業連帯機構)		
社会保障審議会 介護分野の文書に係る負担軽減に関する専門委員会委員	委員(民間介護事業推進委員会代表委員)	山際淳(全国コープ福祉事業連帯機構)		
食育推進評価専門委員会	専門委員	新井ちとせ(副会長)	農林水産省	
生物多様性戦略検討会	委員	二村睦子(常務理事)		
食料・農業・農村政策審議会	委員	二村睦子(常務理事)		
食料・農業・農村政策審議会企画部会	委員	二村睦子(常務理事)		
食料・農業・農村政策審議会基本法検証部会	委員	二村睦子(常務理事)		
食料・農業・農村政策審議会食糧部会	委員	二村睦子(常務理事)		
食料・農業・農村政策審議会畜産部会	委員	二村睦子(常務理事)		
食料・農業・農村政策審議会家畜衛生部会	委員	二村睦子(常務理事)		
食品産業の持続的な発展に向けた検討会	委員	二村睦子(常務理事)		
適正な価格形成に関する協議会	委員	二村睦子(常務理事)		
畜産・酪農の適正な価格形成に向けた環境整備推進会議	委員	平野路子(政策企画室)		
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 動物衛生研究部門	運営委員会委員	鬼武一夫(品質保証本部長スタッフ)		
農業資材審議会	飼料分科会臨時委員 *農業資材審議会飼料分科会並びに中央環境審議会合同会合(ペットフード関連)を含む。	峯松浩史(品質保証本部安全政策推進室)		
リスク管理検討会	メンバー	早川敏幸(品質保証本部安全政策推進室)		
薬剤耐性リスク管理検討会	委員	鬼武一夫(品質保証本部長スタッフ)		
国際獣疫事務局連絡協議会	通常メンバー	片野緑(組織推進本部社会・地域活動推進部)		
総合資源エネルギー調査会	臨時委員 資源・燃料分科会委員	二村睦子(常務理事)		経済産業省
総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会電力・ガス基本政策小委員会 ガス事業制度検討ワーキンググループ	委員	二村睦子(常務理事)		
電力・ガス取引監視等委員会制度設計専門会合	委員	二村睦子(常務理事)		
日本工業標準調査会標準第一部会	高齢者・障害者支援 専門委員会臨時委員	齋藤直人(全国コープ福祉事業連帯機構)		
化学物質ファクトシート作成委員会	委員	早川敏幸(品質保証本部安全政策推進室)	環境省	

● 作成部署等一覧

No	項目名	担当部署等
I	2024年総会議案の検討過程について	政策企画室
II	CO・OP商品政策と具体的な取り組み	マーケティング部
III	日本生協連2023年度SDGs取り組み方針の進捗状況	総合マネジメント部
1	単位生協数推移	事業支援部
2	組合員数の推移	事業支援部
3	総事業高の推移	事業支援部
4	地域生協 組合員数と世帯加入率の推移	事業支援部
5	地域生協 出資金、一人当たりの出資金の推移	事業支援部
6	地域生協 組合員一人当たり月利用高の推移	事業支援部
7	地域生協 役職員数の推移	事業支援部
8	正規職員と管理職(課長級以上)の女性比率の推移	全国生協・人づくり支援センター
9	地域生協 業態別供給高の推移	事業支援部
10	地域生協 業態別経常剰余率の推移	事業支援部
11	地域生協 業態別部門別供給構成比	事業支援部
12	地域生協 班供給と個配供給の推移	事業支援部
13	地域生協 店舗数と売場面積の推移	事業支援部
14	地域生協 出店状況について	事業支援部
15	地域生協 事業連合・大規模生協の状況	政策企画室
16	事業連帯・共同化の状況	事業連帯事務局
17	キャロット事業の供給高	キャロット運営部
18	キャロット事業 商品へのお申し出受付状況	コンタクトセンター
19	カタログ事業の供給高	通販事業管理部
20	ギフト事業の供給高	通販事業管理部
21	カタログ・ギフト事業へのお問い合わせ受付状況	通販事業管理部
22	CO・OP共済の顧客満足度指数	コープ共済連 経営企画部
23	地域生協が母体となって作られた社会福祉法人の状況	コープ福祉機構
24	一般社団法人全国コープ福祉事業連帯機構(コープ福祉機構)の加入法人(社員)の状況	コープ福祉機構
25	平和への取り組み状況	社会・地域活動推進部
26	国際活動の概況	国際部
27	ユニセフ募金の実績	社会・地域活動推進部
28	パブリシティ広報のまとめ	広報部
29	生協の取り組みへの社会的評価	渉外部
30	政府審議会等への参加状況(日本生協連)	機関運営室